

## 第3編 資料

### 1 全国証券大会所信

我が国経済は、長期にわたる持続的かつ安定的な政権運営の下、政府・日本銀行の大胆な金融政策、機動的な財政政策、経済成長のための施策の推進により、企業収益が過去最高の水準に達する中、雇用・所得環境も大きく改善しており、今後も回復が続くことが期待されている。

政府の「未来投資戦略2018」においては、活力ある金融資本市場の実現を通じて円滑な資金供給を促進するという方針が掲げられ、家計の安定的な資産形成の促進、金融資本市場の利便性向上と活性化等、証券業界・資産運用業界に関連する施策が含まれており、こうした施策が着実に実行に移されることで我が国経済が持続的な成長を遂げていくこととされている。

我々としても、この「未来投資戦略2018」に盛り込まれた施策の具体化・実行に向けて積極的に貢献するとともに、投資による資産形成の推進及び活力ある金融資本市場の実現を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の推進に資するよう、以下に掲げる課題に全力で取り組む所存である。関係各位におかれては、一層の御理解と御協力をお願いしたい。

#### I. 投資による資産形成の推進

##### 1. 中長期的な資産形成への貢献

我が国における長寿化の進展等を踏まえると、国民が自ら行う資産形成の重要性はますます高まっており、人生の早い段階から投資による安定的な資産形成を行えるよう、環境の整備を進める必要がある。

まず、つみたてNISAをはじめとして、NISA制度全体が若年層を中心とする中長期的な資産形成の手段として活用されるよう、証券投資に関心がない方を含む幅広い層を対象に投資の意義や必要性の理解を促進するための広報活動を行うとともに、同制度に積極的に活用される投資信託等の開発、提供を行う。あわせて、つみたてNISAに係る20年間の積立期間の確保をはじめ、NISA制度全体の拡充・恒久化及び利便性の向上につながる見直しが行われるよう、関係各方面への働きかけを行う。

また、高齢社会における効果的な資産の運用・活

用に資するiDeCoをはじめとした確定拠出年金制度や金融商品・証券サービスについて、調査・研究及び改善・拡充に関する働きかけを行うとともに、職場積立NISA及び確定拠出年金制度を利用した資産形成の普及活動等を行う。

加えて、リスク資産の円滑な世代間移転を推進するための相続税評価額の見直しや、金融所得課税の一体化の促進等についても検討を進め、必要な対応を行う。

#### 2. 金融・証券知識の普及啓発

次期学習指導要領の実施を好機と捉え教育現場において金融経済教育の更なる拡充が図られるよう、教育関係者への情報提供や教材開発を進める等、学校向け教育支援事業をより一層推進する。また、NISA制度やiDeCo等の資産形成支援制度に対応し、投資未経験者・初心者を対象とするセミナー・講師派遣事業を推進する。さらに、証券保有比率の低い若年層に向けて、投資信託等への積立投資の有用性をはじめ証券投資への理解を促進するため、ウェブコンテンツ等を通じた情報発信の充実を図る。

#### II. 活力ある金融資本市場の実現

##### 1. 市場仲介者及び資産運用者の機能・信頼性の向上

活力ある金融資本市場の実現には市場仲介者及び資産運用者の機能・信頼性の向上への取組みが不可欠である。

金融庁が策定した「顧客本位の業務運営に関する原則」に関しては、市場仲介者及び資産運用者において、各社が公表した取組方針に基づき顧客の最善の利益を追求することを企業文化として定着させ、顧客満足度の向上等につなげていけるよう、必要な支援等を行う。

さらに、市場仲介者及び資産運用者における業務の合理化・効率化への支援について研究・検討を進める。

また、自主規制機関における機動的・効果的な監査・考査機能の発揮及び反社会的勢力排除の取組みを継続的に行う。

## 2. 金融資本市場の機能・競争力の強化

投資者及び発行体にとってより魅力的な市場となるよう、我が国金融資本市場の機能・競争力の強化を図る。

まず、証券取引の決済リスク削減に関し、株式等の決済期間短縮化（T+2化）について、実施予定日（2019年7月16日）における円滑な移行を実現するよう着実な取組みを進める。

社債市場の拡充・多様化に向け、社債管理制度の見直し等の環境整備について検討・働きかけを行うとともに、社債の取引情報の報告・発表制度について検証・見直しを引き続き行う。

また、リスクマネー供給及び事業承継の円滑化に資するよう、関係者との意見交換等を通じ、地方活性化の観点も踏まえつつ必要な対応を検討する。

マイナンバー制度については、顧客によるマイナンバー提供の促進に向けた取組みを進め、今後の民間利活用の拡大に向けた検討や働きかけを行う。さらに、金融資本市場に関する基礎的研究の促進に向けて、研究者・市場関係者と積極的な交流を図り学術研究の支援を行う。

F i n T e c hについては、証券分野での活用に向けた研究・実証実験を行い、またその結果を踏まえ、技術動向を調査・注視し、既存業務への影響等の把握及び事業活用に向けた検討を行う。

## 3. グローバルな情報発信・連携の拡充

我が国金融資本市場の国際的なプレゼンスを一層向上させるため、日本証券サミット、アジア証券人フォーラム及び国際投資信託会議等の海外でのイベントの開催・参加や英語による情報提供の拡充を通じ、我が国金融資本市場の現状や取組み、コーポレートガバナンス強化の進展について積極的な情報発信を行う。

また、金融資本市場に関連する国際的な法規制等の動向について、国内外の関係機関と連携を図りながら適切な情報収集・交換を行い、共通課題への対応を進めるとともに、国内へのフィードバックを図る。

## III. S D G s に貢献する証券業・資産運用業の実現

国連及び政府が推進するS D G sに関して、証券業・資産運用業を通じて社会的課題の解決に貢献す

るため、インパクト・インベストメントやE S G投資等、S D G sの達成に資する金融商品の組成・販売の促進に向けた具体的方策について、検討を進める。

また、働き方改革・女性活躍への積極的な支援や、経済的に厳しい状況にあっても全ての子供達が未来に希望を持って成長できる社会の実現に向けた支援等を継続していくとともに、S D G sの認知度及び理解度の向上を図り、取組みを効果的に進めるため、国連等の関係機関との連携を強化し、積極的な情報収集・発信を行う。

さらに、証券投資に関心のない方に前向きな興味を持っていただく契機となるよう、S D G s・社会貢献に係る活動及び「証券投資の日」の意義の浸透に取り組む。

## 2 協会員に関する状況

### (1) 会員の加入状況等

#### ① 加入（9件）

30年4月1日

○SBIプライム証券株式会社

東京都港区六本木3-1-1

30年5月1日

○レオンテック証券株式会社

東京都港区六本木1-4-5

30年5月9日

○キャンターフィッツジェラルド証券株式会社

東京都港区赤坂5-3-1

30年5月22日

○HSBC投信株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1

30年8月1日

○ANZ証券株式会社

東京都千代田区丸の内2-4-1

30年8月31日

○tsumiki証券株式会社

東京都中野区中野4-3-2

30年11月1日

○日本インスティテューショナル証券株式会社

東京都港区赤坂9-7-1

30年12月3日

○岡安商事株式会社

大阪府大阪市中央区北浜2-3-8

30年12月21日

○モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-9-7

#### ② 会員権の消滅（9件）

##### イ. 合併（2件）

30年7月1日

○合併会社 藍澤證券株式会社

○被合併会社 日本アジア証券株式会社

31年2月12日

○合併会社 内藤証券株式会社

○被合併会社 日の出証券株式会社

##### ロ. 脱退（6件）

30年7月30日

○ステート・ストリート・グローバル・マー

ケッツ証券株式会社

30年8月31日

○JC証券株式会社

30年11月1日

○日興アセットマネジメント株式会社

30年11月1日

○みずほグローバルオルタナティブインベ  
ストメント株式会社

30年12月28日

○NNインベストメント・パートナーズ株式会社

31年1月31日

○ウィズダムツリー・ジャパン株式会社

#### ハ. 除名（1件）

30年11月21日

○アーツ証券株式会社

#### ③ 事業の分割・承継（1件）

30年11月1日

○分割会社 日興アセットマネジメント株式会社

○承継会社 日本インスティテューショナル証券株式会社

#### ④ 商号の変更（7件）

30年4月1日

○新商号 株式会社マネースクエア

(旧商号 株式会社マネースクウェア・ジャパン)

30年4月2日

○新商号 四国アライアンス証券株式会社

(旧商号 いよぎん証券株式会社)

30年4月30日

○新商号 ナットウエスト・マーケッツ・セキュリ  
ティーズ・ジャパン・リミテッド(証券)

(旧商号 アール・ビー・エス・セキュリティーズ・  
ジャパン・リミテッド(証券))

30年5月1日

○新商号 FFG証券株式会社

(旧商号 ふくおか証券株式会社)

30年7月1日

○新商号 マディソン証券株式会社

(旧商号 ヤマゲン証券株式会社)

30年10月1日

○新商号 とちぎんTT証券株式会社

(旧商号 宇都宮証券株式会社)

31年3月18日

○新商号 南都まほろば証券株式会社

(旧商号 奈良証券株式会社)

⑤ 店舗の状況

イ. 本年度中における本店、その他の営業所又は事務所の異動状況

区分	設置	廃止	位置の変更	名称の変更
件数	76件	97件	81件	13件

ロ. 本年度末における各地区協会管轄区域内の本店、その他の営業所又は事務所数

地区協会	本店	その他の営業所又は事務所	計
北海道	2店	26店	28店
東北	4	53	57
東京	194	847	1,041 (- 3)
名古屋	16	253	269 (- 3)
北陸	10	52	62 (- 1)
大阪	21	316	337 (- 13)
中国	6	128	134 (- 5)
四国	7	62	69 (- 1)
九州	4	132	136 (+ 4)
計	264	1,869	2,133 (- 21)

(注)1. ( ) 内の数字は、前期比店舗数を示す。  
2. 外国法人の国内において本拠となる支店等10店は、本店欄に含む。

(2) 特定業務会員の加入状況等

①加入 (2件)

30年10月15日

○ユニバーサルバンク株式会社  
東京都港区六本木4-12-8

31年2月1日

○株式会社ユニコーン  
東京都港区元赤坂1-7-18

(3) 特別会員の加入状況等

①特別会員権の消滅 (4件)

イ. 合併 (1件)

30年5月1日

○合併会社 株式会社八千代銀行  
○被合併会社 株式会社東京都民銀行

ロ. 脱退 (3件)

30年3月31日

○静岡信用金庫

30年4月30日

○エヌエヌ生命保険株式会社

30年9月30日

○島田信用金庫

②商号の変更 (2件)

30年4月1日

○新商号 株式会社三菱UFJ銀行

(旧商号 株式会社三菱東京UFJ銀行)

30年5月1日

○新商号 株式会社きらぼし銀行

(旧商号 株式会社八千代銀行)

(4) 会員の処分状況

30年4月18日

<過怠金の賦課>

○ 岩井コスモ証券株式会社

30年10月17日

<過怠金の賦課>

○ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

30年11月21日

<除名>

○ アーツ証券株式会社

31年3月20日

<過怠金の賦課>

○ 東洋証券株式会社

(5) 訴訟事件報告書等の受理状況

(単位:件)

	会 員	特定業務会員	特別会員
訴訟事件報告書	394	0	76
提起	37	0	9
被提起	136	0	30
終 結	221	0	37
調停事件報告書	283	0	1
申 立	116	0	1
被申立	29	0	0
終 結	138	0	0
合 計	677	0	77

(注)「定款の施行に関する規則」に基づき、本年度に協会員から訴訟等に係る報告があったものを集計したものである。

### 3 協会員の従業員の状況

#### (1) 会員の従業員数等

##### ① 会員の従業員数等

(単位：名)

内勤従業員	外務員			役員	合計
	一 種	信用取引	二 種		
14,335	74,849	12	1,619	1,819	92,634

(注) 30年12月末を報告基準日とする会員からの報告を集計したもの。

##### ② 会員の従業員の異動状況

(単位：名)

区 分	新規採用 従業員数	退 社 従業員数	増・減(Δ)
30年1月～30年6月	9,921	7,674	2,247
30年7月～30年12月	4,507	6,870	Δ2,363
合 計 (30年1月～30年12月)	14,428	14,544	Δ116

(注) 30年6月末及び12月末を報告基準日とする会員からの報告を集計したもの。

##### ③ 会員の外務員登録申請等の取扱状況

(単位：件)

登録申請	氏名等の変 更届	欠格事項 該当届	職務廃止届
8,919	1,028	1	9,206

#### (2) 特定業務会員の外務員数

##### ① 特定業務会員(特定店頭デリバティブ取引等に係る業務のみを行う者)の外務員数

(単位：名)

外 務 員			合 計
一 種	特別会員 一 種	役 員	
64	0	2	66

(注) 30年12月末を報告基準日とする特定業務会員からの報告を集計したもの。

##### ② 特定業務会員(第一種少額電子募集取扱業務のみを行う者)の外務員数

(単位：名)

外 務 員				合 計
一 種	信用取引	二 種	役 員	
18	0	10	7	35

(注) 30年12月末を報告基準日とする特定業務会員からの報告を集計したもの。

##### ③ 特定業務会員の外務員登録申請等の取扱状況

(単位：件)

登録申請	氏名等の変 更届	欠格事項 該当届	職務廃止届
28	0	0	17

(3) 特別会員の外務員数

① 特別会員の外務員数

(単位：名)

外 務 員			
一 種	信用取引	二 種	特別会員 一 種
227,226	1	40,946	51,650

外 務 員			合 計
特別会員 二 種	特別会員 四 種	役 員	
29,670	1	610	350,104

(注) 30年12月末を報告基準日とする特別会員からの報告を集計したもの。

② 特別会員の外務員登録申請等の取扱状況

(単位：件)

登録申請	氏名等の変 更 届	欠格事項 該 当 届	職務廃止届
27,654	6,396	2	34,335

(4) 金融商品仲介業者の外務員の状況

① 会員から委託を受ける金融商品仲介業者の外務員数

(単位：名)

一 種	信用取引	二 種	合 計
2,067	0	1,388	3,455

(注) 1. 金融商品仲介業者のうち、会員から委託を受ける金融商品仲介業者(法人金融商品仲介業者)の登録外務員数。  
2. 30年12月末を報告基準日とする会員からの報告を集計したもの。

② 会員から委託を受ける金融商品仲介業者の外務員登録申請等の取扱状況

(単位：件)

登録申請	氏名等の変 更 届	欠格事項 該 当 届	職務廃止届
803	42	0	420

③ 特別会員から委託を受ける金融商品仲介業者の外務員数

(単位：名)

一 種	信用取引	二 種	特別会員 一 種	特別会員 二 種	合 計
1,989	0	7,092	5,596	77,457	92,134

(注) 1. 金融商品仲介業者のうち、特別会員から委託を受ける金融商品仲介業者(法人金融商品仲介業者)の登録外務員数。  
2. 30年12月末を報告基準日とする特別会員からの報告を集計したもの。

④ 特別会員から委託を受ける金融商品仲介業者の外務員登録申請等の取扱状況

(単位：件)

登録申請	氏名等の変 更 届	欠格事項 該 当 届	職務廃止届
4,862	801	3	5,637

#### 4 株主コミュニティの状況

##### (1) 運営会員一覧

(31年3月末)

会社名	指定日	取扱銘柄数
今村証券株式会社	27年8月28日	9銘柄
島大証券株式会社	27年10月26日	5銘柄
大山日ノ丸証券株式会社	30年1月18日	1銘柄
みずほ証券株式会社	30年3月7日	2銘柄
みらい証券株式会社	28年6月17日	6銘柄

##### (2) 取引状況

(30年4月1日～31年3月31日)

売買数量	2,436,188株
売買代金	501,458千円

#### 5 株式投資型クラウドファンディングの取扱状況

(30年4月1日～31年3月31日)

##### (1) 株式

取扱件数 (単位: 件)		目標募集額 (単位: 千円)	
	うち成立案件		うち成立案件
47	32	1,010,794	650,990

新規発行株式数 (単位: 株)	募集価格の総額 (単位: 千円)	発行価額の総額 (単位: 千円)
3,239,943	1,192,670	1,190,670

##### (2) 新株予約権

取扱件数 (単位: 件)		目標募集額 (単位: 千円)	
	うち成立案件		うち成立案件
5	4	144,900	94,920

新規発行新株予約権個数 (単位: 個)	募集価格の総額 (単位: 千円)	発行価額の総額 (単位: 千円)
1,356	94,920	94,920



## 6 フェニックス銘柄の状況

### (1) 銘柄一覧

フェニックス銘柄

(31年3月末)

現在指定されている銘柄は無し

### (2) 新規指定及び取消し

フェニックス銘柄

#### ① 新規指定銘柄

該当なし

#### ② 指定取消銘柄

該当なし

### (3) 売買管理の状況

(30年4月～31年3月)

該当なし

## 7 上場株券等の取引所金融商品市場外 売買の状況

### (1) 内国株券

売買金額区分	本 年 度	
	売 買 数 量	売 買 代 金
超 大 口	千株 4,305,763	百万円 11,229,851
大 口	22,926,150	48,916,646
準 大 口	3,735,953	5,200,375
小 口	25,779,028	32,850,499
バスケット	8,013,096	15,957,108
合 計	64,759,992	114,154,482

(注)1. 単位未満を切り捨て表示している関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。以下(3)まで同じ。

2. カントリーファンド、新株予約権付社債券、交換社債券、新投資口予約権証券は、取引所金融商品市場外での売買報告がなかった。

### (2) 受益証券等

売買金額区分	本 年 度	
	売 買 数 量	売 買 代 金
超 大 口	千口 3,910,391	百万円 14,050,053
大 口	2,537,976	8,712,875
準 大 口	310,320	1,104,638
小 口	169,854	1,404,803
バスケット	14,867	377,940
合 計	6,943,409	25,650,311

### (3) 転換社債型新株予約権付社債券

売買金額区分	本 年 度	
	売 買 数 量	売 買 代 金
超 大 口	百万円 0	百万円 0
大 口	97,699	107,624
準 大 口	1,763	2,056
小 口	4	4
バスケット	0	0
合 計	99,466	109,684



## (4) 外国株券

売買金額区分	本 年 度	
	売 買 数 量	売 買 代 金
超 大 口	株、口 0	千円 0
大 口	0	0
準 大 口	0	0
小 口	0	0
バスケット	54,800	54,293
合 計	54,800	54,293

## (5) 新株予約権証券

売買金額区分	本 年 度	
	売 買 数 量	売 買 代 金
超 大 口	証券 0	千円 0
大 口	0	0
準 大 口	59,000	5,661
小 口	21,300	4,690
バスケット	0	0
合 計	80,300	10,351

## 8 時価発行公募増資の実施状況等

## (1) 全国上場会社のエクイティファイナンス(増資等)の状況

発行形態		年 度		前 年 度		
		件 数	金 額	件 数	金 額	
募 集	国 内	公募増資	41	百万円 174,307	54	百万円 354,521
		転換社債型新株予約権付社債券	17	34,449	13	28,773
		新株予約権付社債券	0	0	0	0
		新株予約権証券 (コミットメント型ライトオフリング)	1	15,606	0	0
	新規上場時公募	93	145,596	72	80,438	
	海 外	公募増資	8	96,936	6	124,449
		転換社債型新株予約権付社債券	19	544,320	16	501,900
		新株予約権付社債券	0	0	0	0
	新規上場時公募	5	69,427	3	1,785	
	合 計	184	1,080,644	164	1,091,870	
売 出 し	国 内	売出(新規上場以外)	59	339,839	81	1,503,646
		売出(新規上場)	94	2,567,591	78	307,538
	海 外	売出	6	257,536	8	628,113
		売出(新規上場)	6	309,867	10	80,472
	合 計	165	3,472,238	177	2,519,776	
(不動産投資信託)						
募 集	国 内	新規上場以外	26	365,542	28	329,728
		新規上場	4	105,477	3	91,246
	海 外	証券、DR	12	130,256	11	124,858
		証券、DR(新規上場)	1	5,976	0	0
	合 計	43	605,252	42	545,833	
売 出 し	国 内	新規上場以外	26	25,874	27	22,791
		新規上場	4	5,329	3	8,907
	海 外	売出	0	0	0	0
		売出(新規上場)	0	0	0	0
	合 計	30	31,204	30	31,699	
(インフラファンド)						
募 集	国 内	新規上場以外	4	9,699	2	8,887
		新規上場	2	12,489	1	12,421
		新投資口予約権証券 (コミットメント型ライトオフリング)	0	0	0	0
	海 外	証券、DR	1	2,012	1	196
		証券、DR(新規上場)	0	0	1	5,358
	合 計	7	24,201	5	26,862	

売出し	国内	新規上場以外	4	584	2	453
		新規上場	2	624	1	889
	海外	売出	0	0	0	0
		売出(新規上場)	0	0	0	0
	合計	6	1,208	3	1,342	

- (注)1. 集計値については、募集は払込日ベース、売出しは受渡日ベースである。
2. 単位未満は、切捨てているため、合計値は表中の数値の単純合計とは必ずしも一致しない。
3. 「新株予約権付社債券」には転換社債型新株予約権付社債券は含まない。
4. 自己株式の処分は「売出し」ではなく「募集」に含む。
5. 本統計は、「有価証券の引受け等に関する規則」に基づく「増資状況報告書」等により集計したものである。なお、月次の計数については、ウェブサイトの「統計情報(株式関連)」に掲載している。

## (2) 国内で募集・売出しが行われた外国株券等

本年度中、国内の取引所金融商品市場への上場がなされていない外国株券等の国内公募の引受等が行われたものはなかった。

なお、国内で募集・売出しが行われた外国株券等の銘柄数は本年度末において54銘柄である（継続開示義務を受けなくなった銘柄等を除く。）。

## (3) 株券等貸借取引状況

(2019年3月29日現在)

(単位：千株(口)、百万円)

貸付残高		借入残高	
数量	金額	数量	金額
8,626,567	17,311,741	11,114,010	20,346,895

- (注)1. 証券会社が行った株券、出資証券、優先出資証券、投資信託受益証券、外国投資信託受益証券、投資証券、外国投資証券、受益証券発行信託の受益証券、外国受益証券発行信託の受益証券、外国株預託証券及びカバードワラントの貸借取引の残高。
2. 単位未満は切り捨て。

(単位：万円)

貸付残高		借入残高	
数量	金額	数量	金額
3,003,500	3,035,858	559,000	609,280

- (注)1. 証券会社が行った転換社債型新株予約権付社債券の貸借取引の残高。
2. 単位未満は切り捨て。

## 9 公社債の状況

### (1) 国内公募公社債発行額

区分	年度	本年度	前年度
国債 <sup>(注)1</sup>		億円 1,486,960	億円 1,559,027
地方債		63,119	61,012
政府保証債		31,041	39,564
財投機関債等 <sup>(注)2</sup>		50,204	48,143
普通社債		104,516	100,625
電力債		14,750	14,600
一般事業債 <sup>(注)3</sup>		75,616	66,095
NTT/JR/JT債		3,250	1,500
銀行社債		10,900	18,430
金融債 <sup>(注)4</sup>		14,463	13,296
資産担保型社債		2,700	1,000
転換社債型新株予約権付社債		160	100
円建外債		23,621	10,674
合計		1,776,784	1,833,441
(参考) 国債(公的部門消化分)		24,961	29,962

(注)1. 市中発行分(新窓販国債及び個人向け国債を含む。)。ただし、割引短期国債の年度内償還分及び政府短期証券を含まない。

2. 財投機関債等に地方公社債を含む。

3. 一般事業債に投資法人債を含む。

4. 金融債には売出債を含む。

### (2) 公社債店頭売買参考統計値発表状況

種類	区分	本年度末	前年度末
		銘柄数	銘柄数
国債		797	795
地方債		3,022	2,928
政府保証債		634	622
財投機関債等		1,856	1,737
金融債		244	244
社債		3,101	2,868
特定社債		5	6
円貨建外債		124	86
合計		9,783	9,286

### (3) 個人向け社債等の店頭気配情報発表状況

種類	区分	本年度末	前年度末
		銘柄数	銘柄数
社債		78	78
円貨建外債		3	2
合計		81	80

### (4) 社債取引情報の発表状況

種類	区分	本年度	前年度
発表対象銘柄数 <sup>(注)</sup>		1,444	1,337
発表停止銘柄数		113	181
発表中止銘柄数		2	2

(注) 年度末現在

(5) 公社債の店頭売買状況

① 店頭売買高

種 別	本 年 度	前 年 度
	(30年4月～ 31年3月約定分)	(29年4月～ 30年3月約定分)
国 債	157,813,606	98,360,879
うち		
超長期利付国債	38,292,006	27,511,162
長期利付国債	65,628,503	36,845,119
中期利付国債	27,633,239	17,754,412
割引国債	34	48
国庫短期証券等	26,259,824	16,250,138
公 募 地 方 債	292,197	268,321
政 府 保 証 債	165,833	229,569
財 投 機 関 債 等	112,396	103,643
交 通 債・放 送 債	—	677
金 融 債	12,581	21,179
うち		
利 付 債	—	21,179
割 引 債	—	0
円 貨 建 外 債	30,092	9,358
社 債	167,360	205,680
うち		
公 募 電 債	—	534
電 力 債	35,932	33,611
一 般 債	131,398	171,535
特 定 社 債	1,384	1,087
新 株 予 約 権 付 社 債	1,144	1,299
非 公 募 債	32,171	32,214
うち		
地 方 債	26,074	25,265
そ の 他	6,097	6,949
合 計 (うち現先売買高)	158,628,806 (135,774,362)	99,233,906 (76,222,290)
国債バスケット (現先売買)	31,127,063	—

注)1. 平成30年5月1日から実施の国債決済期間の短縮(T+1)化に伴う銘柄後決めGCレポ取引の導入に対応(「国債バスケット」欄を新設)するとともに、次のとおり、債券種類の区分について見直しを行っている。

- ① 「交通債・放送債」の区分を廃止し、「社債」中の「一般債」の区分に統合。
  - ② 「金融債」の内訳(「利付債」及び「割引債」の区分)を廃止。
  - ③ 「社債」の内訳のうち、「公募電債」の区分を廃止し、「一般債」の区分に統合。
2. 特定社債及び公募地方債の売買高は、会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関(短資会社を含む。))の報告の月間売買高(額面ベース。ただし、「国債バスケット」の数値は約定金額ベース)を合算したものである。
  3. 割引国債は、償還年限1年超の割引国債、分離元本振替国債及び分離利息振替国債の売買高を合算したものである。
  4. 国庫短期証券等は、国庫短期証券、割引短期国債及び政府短期証券の売買高を合算したものである。
  5. 財投機関債等は、財投機関債及び地方公社債の売買高を合算したものである。

② 公社債投資家別売買高

期 間	本 年 度		
	売 付	買 付	差 引
区分 / 売買別	億円	億円	億円
都市銀行(長信銀等を含む)	439,141	474,376	-35,236
地方銀行	77,243	78,850	-1,598
信託銀行	508,100	545,284	-37,175
農林系金融機関	39,821	62,810	-22,987
第二地銀協加盟行	15,573	13,846	1,729
信用金庫	44,143	55,455	-11,307
その他金融機関	25,217	36,079	-10,861
生保・損保	64,692	105,359	-40,661
投資信託	105,978	149,008	-43,029
官公庁共済組合	3,951	4,204	-253
事業法人	2,520	11,900	-9,378
その他法人	39,559	47,767	-8,200
外国人	798,290	3,246,878	-2,448,580
個人	3,088	904	2,183
その他	3,652,646	1,031,073	2,621,573
債券ディーラー	5,583,625	5,587,007	-3,383
合 計	11,403,587	11,450,800	-47,163

- (注)1. 本表の売付額及び買付額は、現先売買を除く投資家の売付及び買付であり、会員(証券会社)の売買高及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関(短資会社を含む。))の売買高を合算したものである。
2. 本表には、国庫短期証券についての売買高を含む。

③ 条件付売買(現先)及び債券貸借取引の年度末残高

		本 年 度 末
条件付売買 (現先)	銘柄後決め取引以外 (銘柄先決め取引等)	1,015,976
	銘柄後決め取引	148,200
債券貸借取引		640,461

(注) 残高は、「銘柄後決め取引」は約定金額を、それ以外は額面金額を記載している。

(6) 選択権付債券売買取引状況

① 売買高

区分		期間	本年度	前年度
コール	買 い		353,359 億円	311,995 億円
	売 り		289,034	206,243
プット	買 い		298,924	226,089
	売 り		255,175	235,595
合 計			1,196,492	979,922

(注) 売買額は、会員及び特別会員の売買高（額面ベース）を集計した。

② 年度末売買残高

区 分		本年度末	前年度末
コール	買 い	5,780 億円	19,057 億円
	売 り	6,556	2,321
プット	買 い	6,562	2,321
	売 り	5,787	19,058
合 計		24,685	42,757

(注) 会員及び特別会員の売買残高（額面ベース）を集計した。

(7) 短期社債等及び私募社債の取引状況等

① 短期社債の取引状況

イ. 発行時における取扱額

区分		期間	本年度	前年度
取 扱 額			973,341 億円	845,007 億円
うち 私募			973,341	845,007

(注) 取扱額は、会員及び特別会員の取扱額（額面ベース）を集計した。

ロ. 流通時における取扱額

区分		期間	本年度	前年度
買 入 額			1,243,743 億円	1,324,550 億円
うち 現 先			1,172,949	1,266,674
売 却 額			1,771,741	1,843,910
うち 現 先			1,172,899	1,266,674
売 買 の 媒 介 等			0	0
うち 現 先			0	0
合 計			3,015,484	3,168,460
うち 現 先			2,345,848	2,533,348

(注)1. 取扱額は、会員及び特別会員の取扱額（額面ベース）を集計した。

2. 取扱額には、流通段階における取扱いについて記載し、発行時の販売及び媒介等も含めて記載している。ただし、発行企業からの買取り分は記載していない。

② 貸付債権信託受益権等の取引状況

区分		期間	本年度	前年度
買 入 額			770 億円	532 億円
売 却 額			8,233	7,861
売 買 の 媒 介 等			13,126	14,558
合 計			22,129	22,951

(注) 取扱額は、会員及び特別会員の取扱額（額面ベース）を集計した。

③ 私募社債の取引状況

区分		期間	本年度	前年度
引 受 額			6,541 億円	5,981 億円
取 扱 額			14,383	12,015
売買高	買入額		1,192	1,036
	売却額		3,515	4,187
	合 計		4,707	5,223

(注) 取扱額は、会員及び特別会員の取扱額（額面ベース）を集計した。

## 10 店頭CFDの状況

### ○ 店頭CFD取引状況

#### ① 口座残高

区 分	本 年 度 末
口 座 数	口座 248,497
証 拠 金 等 残 高	億円 309

#### ② 取引残高（建玉残高）

原 資 産	本 年 度 末
個 別 株 関 連	億円 31
株 価 指 数 関 連	390
債 券 関 連	14
その他有価証券関連	22

#### ③ 取引及び媒介等の状況

期 間		本 年 度	
区分	原 資 産	取引件数	取引金額
取 引	個 別 株 関 連	241,273	億円 1,676
	株 価 指 数 関 連	8,975,777	213,580
	債 券 関 連	7,246	792
	その他有価証券関連	868,669	1,826
媒 介 等	個 別 株 関 連	0	0
	株 価 指 数 関 連	0	0
	債 券 関 連	0	0
	その他有価証券関連	0	0

- (注)1. 本統計は、自主規制規則「CFD取引に関する規則」に基づき、店頭CFD取引状況の報告を受け集計したものである。
2. 本統計の数値は、会員及び特別会員の取引高等をそれぞれ合算したものである。
3. 取引金額は想定元本ベース（約定価格×取引単位×数量）、取引残高は買建玉及び売建玉のグロスの残高としている。

## 11 外国証券に関する事項

### ○ 外国投資信託証券の確認

本年度中、「外国証券の取引に関する規則」に基づき、外国投資信託証券の代行協会会員より選別基準に適合している旨の届出のあった外国投資信託証券は、次のとおりである。

銘 柄 名	確認年月日
BAS GAINトラスト －MBSトータル・リターン・ファンド －日本円ヘッジクラスおよび米ドル建てクラス	30.4.10
プレミアム・ファンズ －ウェルス・コアポートフォリオ アドバンス型 －米ドル建てクラス受益証券	4.17
UBS (Lux) エクイティ・シキャブ －グローバル・エマージング・マーケット・オポチュニティー (米ドル) クラスP-acc投資証券およびロング・ターム・テーマ (米ドル) クラスP-acc投資証券	4.26
日興AMオフショア・ファンズ －TRP米国コア・グロース株ファンド －米ドルクラス受益証券および円ヘッジクラス受益証券	5.31
スーパーファンド・ジャパン －グリーンA －ゴールド円・クラス、円・クラス および米ドル・クラス －グリーンB －円・クラス、米ドル・クラス、ゴールド円・クラスおよびゴールド米ドル・クラス －グリーンC －円・クラスおよび米ドル・クラス －レッド －円・クラス、米ドル・クラス、ゴールド円・クラス、ゴールド米ドル・クラス、シルバー円・クラスおよびシルバー米ドル・クラス －ブルー －円ヘッジ有・クラスおよびゴールド円・クラス	6.14
アムンディ エス・エフ SMBC・アムンディ プロテクトファンド 米ドルステップ 201809 －クラスW1受益証券	7.9
キャピタル・ストラテジーズ・トラスト －エポック・デジタル・アセット －円クラスA受益証券	8.1
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) III －マイスターズ・コレクション －資産成長型 (米ドル建て) 受益証券および毎月分配型 (米ドル建て) 受益証券	8.7

銘柄名	確認年月日
レッド・アーク・グローバル・インベストメンツ(ケイマン) トラスト －償還時目標設定型ファンド1809 －米ドル建て受益証券および豪ドル建て受益証券	8.10
ノムラ・ルクセンブルグ・セレクト －野村短期米国国債ファンド －トルコリラ建てクラス受益証券およびメキシコペソ建てクラス受益証券	8.17
ノムラ・グローバル・セレクト・トラスト －NZドル・マネー・マーケット・ファンド	9.20
オフショア・ストラテジー・ファンド －NKプレミアムCAT・ボンドファンド －米ドルクラスおよび円(ヘッジあり)クラス	10.18
パッシム・トラスト －シリーズ2018S&P500ファンド －Aクラス受益証券およびBクラス受益証券	11.8
CSインベストメント・ファンズ・12 －クレディ・スイス(Lux)ポートフォリオ・ファンド・イールド・USD －クラスB米ドル(acc)受益証券およびクラスB円建て(acc)受益証券 －クレディ・スイス(Lux)ポートフォリオ・ファンド・バランス・USD －クラスB米ドル(acc)受益証券およびクラスB円建て(acc)受益証券 －クレディ・スイス(Lux)ポートフォリオ・ファンド・グロース・USD －クラスB米ドル(acc)受益証券およびクラスB円建て(acc)受益証券	11.21
ノルデア1・シキャブ －ヨーロピアン・ハイ・イールド・ボンド・ファンド －クラス(米ドルヘッジ)投資証券	11.29
ブラックロック・グローバル・ファンズ －USドル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	11.29
インベスコ・ファンズ －インベスコ・バランスト・リスク・アロケーション・ファンド －クラス(米ドルヘッジ)A(acc)米ドル投資証券	11.29
プレミアム・ファンズ －グローバル・コア債券ファンド －米ドル建てクラス受益証券および円建て(ヘッジあり)クラス受益証券	12.27
UBS(Lux)ストラテジー・シキャブ －ダイナミック・インカム(米ドル) －クラスP-mdist(米ドル)投資証券およびクラスP-acc(米ドル)投資証券	31.1.30
レッド・アーク・グローバル・インベストメンツ(ケイマン) トラスト －償還時目標設定型ファンド1903 －米ドル建て受益証券および豪ドル建て受益証券	2.7

銘柄名	確認年月日
ソフォス・ケイマン・トラストII －米ドル建 モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン －米ドル建 米ドルヘッジクラス受益証券および米ドル建 為替ヘッジなしクラス受益証券	2.12
UBS(Lux) キー・セレクション・シキャブ －システムティック・アロケーション・ポートフォリオ・エクイティ(米ドル) －クラスF-acc投資証券およびクラスF-acc(円ヘッジ)投資証券	3.12
フォーカス・シキャブ －ハイ・グレード・ボンド・米ドル －クラスF-acc投資証券およびクラス円ヘッジF-acc投資証券 －ハイ・グレード・ロング・ターム・ボンド・米ドル －クラスF-acc投資証券およびクラス円ヘッジF-acc投資証券	3.12
マルチ・マネージャー・アクセスII －エマージング・マーケット・デッド －クラスF-acc投資証券およびクラスF-acc円ヘッジ投資証券 －USマルチ・クレジット －クラスF-acc投資証券およびクラスF-acc円ヘッジ投資証券 －ハイ・イールド －クラスF-acc投資証券およびクラスF-acc円ヘッジ投資証券	3.12
DIAM ケイマン・トラスト －米ドル建てゴールドマン・サックス社債/国際分散投資戦略ファンド(5年)2019-04	3.14



## 12 研修・資格試験の実施状況

### (1) 研修の実施状況

本年度中における協会員に対する研修の実施状況は、次のとおりである。

#### ① 自主規制規則に基づく研修

研修名 (実施期間)	テーマ等	会場	実施回数	参加者数
代表者セミナー (30年9月)	・リーダーが育つ55の智慧 ・誰も置き去りにしない！SDGs達成に向けた金融機関への期待 ・国民の安定的な資産形成の実現等に向けた取組み	東京	1	190
		小計	1	190
役員研修 (30年10月 ～ 31年2月)	・最近における証券取引等監視委員会の検査状況について ・役員に求められる最新コンプライアンス ・金融分野における企業不祥事対応と予防策	東京	2	155
		大阪	1	14
		名古屋	1	14
小計		4	183	
内部管理統括責任者研修・同補助責任者研修合同研修 (30年5月 ～ 31年2月)	・内部管理態勢整備の留意点 ・コンプライアンスを巡る最近の状況と内部管理上の課題～最近の処分事例や法令諸規則の改正を踏まえた事例の検討～ ・違反事例の発生原因とその留意点等 ・最近の苦情・あつせん事例の研究 ・コンプライアンスの進化と展望「コンプライアンス・リスク管理」とその課題 ・最近の監査結果事例等から見た内部管理のチェックポイント ・金融庁コンプライアンス・リスク管理のディスカッションペーパーを踏まえた「コンプライアンス・リスク管理」とその課題	東京	6	755
		大阪	2	113
		名古屋	2	67
小計		10	935	
内部管理責任者研修 (30年5月 ～ 31年1月)	・コンプライアンスを巡る最近の状況と内部管理上の課題 ・苦情・あつせん事例等について ・最近の監査結果事例等から見た内部管理のチェックポイント	東京	4	491
		大阪	1	30
		名古屋	1	49
小計		6	570	
営業責任者研修 (30年6月 ～ 30年12月)	・営業責任者に求められるコンプライアンス ・最近の監査結果事例等から見た内部管理のチェックポイント ・違反事例の発生原因とその留意点等	東京	4	335
		大阪	1	50
		名古屋	1	45
小計		6	430	
営業責任者・内部管理責任者合同研修 (30年11月 ～ 30年12月)	・証券取引等監視委員会の活動等について ・違反事例の発生原因とその留意点等 ・最近の苦情・あつせん事例の研究 ・証券取引等監視委員会の活動状況について ・違反事例の発生原因とその留意点等 ・最近の苦情・あつせん事例の研究 ・証券検査を巡る最近の動向について ・最近の監査結果事例等から見た内部管理のチェックポイント ・最近の苦情・あつせん事例の研究 ・証券取引等監視委員会の活動状況について ・証券行政をめぐる当面の諸問題等について ・違反事例の発生原因とその留意点等	東北		17
		北陸		22
		四国	各1	40
		九州		29
		小計		4
① 自主規制規則に基づく研修	合計	31回	2,416名	

### ② 倫理・コンプライアンスの内容をテーマとする研修

研修名 (実施期間)	テーマ等	会場	実施回数	参加者数
コンプライアンス基礎講座 (30年4月)	・証券取引所定款・諸規則 ・反社会的勢力への対応 ・職業倫理 ・株式会社法の基本 ・個人情報保護法 ・金融商品取引法 ① ・金融商品取引法 ② ・投資勧誘に関する法令及び諸規則～金融商品取引法下のルール概要～	東京	1	43
			1	35
			1	56
			2	123
			1	61
	・職業倫理と個人情報保護法 ・証券取引所定款・諸規則 ・金融商品取引法 ① ・金融商品取引法 ② ・投資勧誘に関する法令及び諸規則 ・株式会社法概論	大阪	1	15
			2	36
			1	15
			1	15
			小計	11
コンプライアンス実務講座 (30年5月 ～ 31年1月)	・証券取引からの反社会的勢力の排除 ・民法（債権関係）改正の概要／金融実務への影響・留意点 ・フェア・ディスクロージャー・ルール ・内部者取引等の未然防止に係る内部管理態勢の整備・改善ポイント ・マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策に関する実務上の留意点について ・金融商品取引の裁判例 ・金融規制当局の最新動向と内部管理態勢のあり方 ・国際証券業務に関する規則 ・外国籍ファンド・投信の法務上・税務上の留意点	東京	各1	88
				96
				56
				80
				147
				72
				136
小計	8	740		
企業倫理講座 (30年12月)	・金融商品取引業者に求められる倫理観	東京	1	44
		小計	1	44
リスク管理講座 (30年7月 ～ 31年3月)	・システムリスク管理態勢について～サイバーセキュリティを中心に～ ・金融I S A Cについて ・財務の健全性等に必要なリスク管理態勢について	東京	各1	141
				68
				小計
営業員コンプライアンスセミナー (30年6月 ～ 31年2月)	・3つの防衛線と「顧客本位」の営業活動～「最前線」としての自覚と自律を～	東京	2	108
小計		2	108	
②倫理・コンプライアンスの内容をテーマとする研修	合計	24回	1,500名	

③ 倫理・コンプライアンス以外の研修

研修名 (実施期間)	テーマ等	会場	実施 回数	参加 者数
証券業務基礎講座 (30年4月)	・投資信託の基礎知識	東京	回 各1	名 33
	・証券税制(所得税の基礎及び証券税制)			47
	・デリバティブ取引の基礎知識	大阪		18
	・証券税制(所得税の基礎及び証券税制)			19
	・投資信託の基礎知識			20
・証券税制(所得税の基礎及び証券税制)	名古屋	11		
		小計	6	148
証券業務実務講座 (30年7月 ～ 31年2月)	・相続税・贈与税と証券税制	東京	各1	52
	・証券税制改正と確定申告の仕方			63
	・税制改正の実務上の留意点			50
	・証券税制改正と確定申告の仕方	名古屋		13
		北海道		10
		北陸		17
	九州	11		
	小計	7	216	
③ 倫理・コンプライアンス以外の研修 合計			13回	364名

総 合 計	68回 4,280名
-------	------------

(2) 研修動画のweb配信一覧

本年度中における研修動画のweb配信の状況は、次のとおりである。

回号	配信対象研修名等
1	内部管理責任者研修【東京会場：第2回】 (平成30年7月6日実施分)
2	リスク管理講座【東京会場：第1回】 (平成30年7月25日実施分)
3	営業責任者研修【東京会場：第2回】 (平成30年9月11日実施分)
4	企業倫理講座【東京会場】 (平成30年12月10日実施分)
5	コンプライアンス実務講座【東京会場：第7回】 (平成30年12月19日実施分)
6	営業員コンプライアンスセミナー 【東京会場：第2回】 (平成31年2月5日実施分)

(3) 研修録画DVDテーマ等一覧

本年度中における研修録画DVDの作製状況は、次のとおりである。

研修名	テ ー マ 等
コンプライアンス基礎講座	個人情報保護法
証券業務基礎講座	証券税制(所得税の基礎及び証券税制)
証券業務実務講座	相続税及び贈与税と証券税制
コンプライアンス実務講座	マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する実務上の留意点について
証券業務実務講座	証券税制改正と確定申告の仕方

(4) 資格試験・資格更新研修の実施状況

① 資格試験の実施状況

(単位：名)

試験種類	受験者数				
	会員等	特定業務員 会	特会等	一 般	合 計
一種外務員資格試験※	6,702	3	40,306	4,782	51,793
二種外務員資格試験※	1,902	8	8,577	3,870	14,357
会員内部管理責任者資格試験※	4,033	3	16,348	—	20,384
特別会員一種外務員資格試験	—	0	8,890	—	8,890
特別会員二種外務員資格試験	—	0	14,471	—	14,471
特別会員内部管理責任者資格試験	—	0	2,405	—	2,405
合 計	12,637	14	90,997	8,652	112,300

試験種類	合格者数				
	会員等	特定業務員 会	特会等	一 般	合 計
一種外務員資格試験※	4,570	3	16,486	3,160	24,219
二種外務員資格試験※	1,421	8	3,653	2,573	7,655
会員内部管理責任者資格試験※	3,514	3	13,854	—	17,371
特別会員一種外務員資格試験	—	0	2,729	—	2,729
特別会員二種外務員資格試験	—	0	6,281	—	6,281
特別会員内部管理責任者資格試験	—	0	2,307	—	2,307
合 計	9,505	14	45,310	5,733	60,562

(注)1. 本年度における外務員等資格試験の受験者数及び合格者数。

- 「会員等」とは、会員及び会員から委託を受ける金融商品仲介業者、「特会等」とは、特別会員及び特別会員から委託を受ける金融商品仲介業者、「一般」とは、協会の役員以外の一般受験者。
- ※は英語による試験を含む。

② 外務員資格更新研修の実施状況

(単位:名)

研修種類	受講者数			
	会員等	特定業務 会 員	特会等	合 計
外務員資格更新研修	12,779	10	102,255	115,044

研修種類	修了者数			
	会員等	特定業務 会 員	特会等	合 計
外務員資格更新研修	12,767	10	102,199	114,976

(注)1. 本年度における外務員資格更新研修の受講者数及び修了者数。

2. 「会員等」とは、会員及び会員から委託を受ける金融商品仲介業者、「特会等」とは、特別会員及び特別会員から委託を受ける金融商品仲介業者。

3. 英語による研修を含む。

13 金融・証券知識の普及・啓発に関する事項

(1) 小学校・中学校、高等学校向け講師派遣の実施状況

本年度中の小学校・中学校・高等学校向けの「土曜授業」等への講師派遣の実施状況及び協力協会の状況は、次のとおりである。

①実施状況

区 分	校数 (クラス数)	生徒数
小学校	校 クラス 109 (240)	名 7,160
中学校	4 ( 9)	449
高等学校	11 ( 24)	1,195
その他	14 ( 20)	388
合 計	138 (293)	9,192

地 域	校数 (クラス数)	生徒数
北海道	校 クラス 4 ( 5)	名 97
東北	9 ( 14)	367
東京	76 (163)	5,034
名古屋	8 ( 13)	317
北陸	1 ( 4)	48
大阪	30 ( 75)	2,214
中国	1 ( 4)	149
四国	7 ( 13)	462
九州	2 ( 2)	504
合 計	138 (293)	9,192

②協力協会の状況

協力協会
37社

(2) 大学向け講師派遣の実施状況

本年度中の大学向け講師派遣「金融リテラシー出前講座」等の実施状況は、次のとおりである。

地 域	実施校数 (回数)	学生数
北海道	校 回 6 ( 10)	名 450
東北	6 ( 9)	847
東京	63 (129)	8,618
名古屋	18 ( 31)	1,428
北陸	5 ( 16)	855
大阪	11 ( 16)	1,271
中国	7 ( 11)	625
四国	3 ( 3)	198
九州	8 ( 11)	1,180
合 計	127 (236)	15,472

(3) 一般向け講師派遣の実施状況

一般向け講師派遣の実施状況及び金融・証券インストラクターの状況は、次のとおりである。

①実施状況

地 域	派遣先数 (回数)	受講者数
北海道	先 回 4 ( 9)	名 485
東北	8 ( 9)	274
東京	93 (201)	6,805
名古屋	22 ( 32)	972
北陸	3 ( 3)	108
大阪	27 ( 69)	2,677
中国	13 ( 17)	462
四国	11 ( 15)	653
九州	17 ( 18)	377
合 計	198 (373)	12,813

②金融・証券インストラクターの状況 (31年3月31日現在)  
89名

(4) 「株式学習ゲーム」の実施状況

本年度春季 (30年4月～8月のうち18週間)、同秋季 (30年8月～12月のうち18週間) 及び冬季 (31年1月～2月の8週間) に実施した「株式学習ゲーム」の実施状況は、次のとおりである。

	校数	人数	校数内訳
春 季	校 213	名 11,235	中 学 183 高 校 432
秋 季	358	18,685	大 学 157
冬 季	239	11,258	短 大 8 専 門 学 校 14
合 計	810	41,178	そ の 他 16

(5) 「株式会社をつくろう！～ミスターXからの挑戦状」の利用状況

主に中学生を対象とした学校向け教育教材「株式会社をつくろう！～ミスターXからの挑戦状」の利用状況は、次のとおりである。

校数	人数	校数内訳
校	名	中 学 205 高 校 123
355	35,255	中高一貫校 1 大 学 17 そ の 他 9

(6) 「ケーザイへの3つのトビラ」の利用状況

主に高校生を対象とした学校向け教育教材「ケーザイへの3つのトビラ 経済探求の旅に出よう」の利用状況は、次のとおりである。

校数	人数	校数内訳
校	名	中 学 150 高 校 140
317	29,722	中高一貫校 2 大 学 15 そ の 他 10

(7) 講座・セミナーの開催実績

年間を通じて各地区で講座・セミナーを開催した。

本年度は、「ゼロからはじめる証券投資セミナー」、「はじめての資産運用講座」を計82会場で開催。受講者数は9,221名であった。

各開催地の開催数及び受講者数は、次のとおりである。

ゼロからはじめる証券投資セミナー

地 域	会場数 (回数)	受講者数
	会場 回	名
北海道	1 ( 1)	143
東北	1 ( 1)	209
東京	1 ( 1)	136
名古屋	1 ( 1)	622
北陸	—	—
大阪	1 ( 1)	296
中国	2 ( 2)	541
四国	2 ( 2)	563
九州	1 ( 1)	214
合 計	10 ( 10)	2,724

はじめての資産運用講座

地 域	会場数 (回数)	受講者数
	会場 回	名
北海道	2 ( 4)	204
東北	7 ( 14)	651
東京	19 ( 34)	1,970
名古屋	10 ( 16)	806
北陸	3 ( 6)	292
大阪	13 ( 22)	1,214
中国	6 ( 12)	590
四国	4 ( 8)	217
九州	8 ( 16)	553
合 計	72 (132)	6,497

(8) 冊子の作成

本年度は、「サクサクわかる！資産運用と証券投資スタートブック」、「確定拠出年金入門」及び「個人投資家のための証券税制Q&A」を計138,000部作成・配布した。各冊子の作成部数は、次のとおりである。

刊 行 物	作成部数
サクサクわかる！資産運用と証券投資スタートブック	部 40,000
確定拠出年金入門	15,000
個人投資家のための証券税制Q&A	83,000
合 計	138,000

各種冊子を電子書籍アプリ及び電子書店において無償頒布しており、ダウンロード数は次のとおりである。

	ダウンロード数
電子書籍アプリ「投資道場」	件 2,906
電子書店	
サクサクわかる！資産運用と証券投資スタートブック	5,873
確定拠出年金入門	4,361
個人投資家のための証券税制Q&A	2,612
合 計	12,846

## 14 税務相談に関する事項

本年度中、証券税務相談室において、会員から相談を受けた件数は、次のとおりである。

### ○ 税務相談に関する事項

相談事項	相談件数
所得税関係	10件
法人税	15
相続・贈与税	0
印紙税	5
消費税	10
その他	4
合計	44

## 15 定款・諸規則改正等

本年度中、次のとおり定款・諸規則等の制定、改正等及びパブリックコメントの募集を行った。

### (1) 定款・諸規則等の制定、改正等

- ① 「『公社債の店頭売買の参考値等の発表及び売買値段に関する規則』に関する細則」等の一部改正  
(30. 4. 6改正、30. 10. 1施行)
  - イ. 「『公社債の店頭売買の参考値等の発表及び売買値段に関する規則』に関する細則」の一部改正
  - ロ. 「社債の取引に関する報告要領」の一部改正
  - ハ. 「社債の取引情報の発表に関する取扱いについて」の一部改正
- ② 取引所外売買における売買停止の運用見直しに係る「上場株券等の取引所金融商品市場外での売買等に関する規則」の一部改正等  
(30. 4. 17改正、30. 6. 30廃止、30. 7. 1施行)
  - イ. 「上場株券等の取引所金融商品市場外での売買等に関する規則」及び同規則の細則の一部改正
  - ロ. 「上場株券等の取引所金融商品市場外での売買等に関する規則における取引所外売買の停止に関するガイドライン」の制定
  - ハ. 「上場株券等の取引所金融商品市場外での売買等に関する規則第6条第1項第1号の規定による取引所外売買の停止に関するガイドライン」の廃止
- ③ 「株券等の貸借取引の取扱いに関する規則」の一部改正  
(30. 5. 24改正、30. 5. 24施行)
- ④ 「事務所の設置について」(理事会決議)の一部改正  
(30. 9. 19改正、30. 10. 29施行)
- ⑤ 「株式累積投資及び株式ミニ投資の取扱いに関する規則」の一部改正  
(30. 10. 16改正、国内上場株式等の決済期間の短縮化(T+2化)の実施日施行)
- ⑥ 銀行法施行規則等の一部改正その他諸状況の変化に伴う「協会の投資勧誘、顧客管理等に関する規則」の一部改正  
(31. 1. 31改正、31. 2. 1施行)
- ⑦ PTS信用取引の導入に係る「上場株券等の取引



所金融商品市場外での売買等に関する規則」等の一部改正

(31. 3. 19改正、株式等の決済期間の短縮化(T+2化)の実施日及び31. 4. 1施行)

イ、「上場株券等の取引所金融商品市場外での売買等に関する規則」の一部改正

ロ、「協会員の投資勧誘、顧客管理等に関する規則」の一部改正

ハ、「金融商品仲介業者に関する規則」の一部改正

## (2) パブリックコメントの募集

① 銀行法施行規則等の一部改正その他諸状況の変化に伴う「協会員の投資勧誘、顧客管理等に関する規則」の一部改正について(案)〔募集期間：30年12月19日～31年1月18日〕

② PTS信用取引の導入に係る「上場株券等の取引所金融商品市場外での売買等に関する規則」等の一部改正について(案)〔募集期間：31年1月16日～2月15日〕

## ○ 会員名簿

年度末現在会員数 264社

### (北海道地区協会)

F P L 証券(株) 代表取締役社長 工藤好洋  
上光証券(株) 代表取締役会長 松浦良一

### (東北地区協会)

七十七証券(株) 代表取締役社長 鈴木勇  
荘内証券(株) 代表取締役社長 斉藤透  
とうほう証券(株) 代表取締役社長 横山芳一  
山形証券(株) 代表取締役社長 佐藤恵子

### (東京地区協会(国内))

アーク証券(株) 代表取締役社長 安藤真里  
あい証券(株) 代表取締役社長 加藤丈典  
株式会社アイ・アールジャパン  
・C E O 寺下史郎  
I S 証券(株) 代表取締役 多田一昭  
I C A P 東短証券(株) 代表取締役社長 市川賢  
藍澤証券(株) 代表取締役社長 藍澤卓弥  
I G 証券(株) 代表取締役 野口文男  
あおぞら証券(株) 代表取締役社長 田邊雅樹  
あかつき証券(株) 代表取締役社長 工藤英人  
アクサ・インベストメント・マネージャーズ(株) 代表取締役社長 首藤正浩  
アムンディ・ジャパン(株) 代表取締役社長 ローラン・ベルティオ  
アライアンス・バーンスタイン(株) 代表取締役社長 阪口和子  
E Z インベスト証券(株) 代表取締役社長 神田毅  
e ワラント証券(株) 代表取締役 廣瀬丈久  
いちよし証券(株) 取締役(兼) 小林稔  
代表執行役社長  
インヴァスト証券(株) 代表取締役社長 川路猛  
インタラクティブ・ブローカーズ証券(株) 代表取締役 林保明  
ヴァンテージ・キャピタル・マーケッツ・ジャパン(株) 代表取締役社長 金子順一  
株式会社上田トラディション証券 代表取締役社長 小杉昭徳  
上田八木証券(株) 代表取締役社長 牧野隆興  
ウェルスナビ(株) 代表取締役 柴山和久  
ウェルズ・ファーゴ証券(株) 代表取締役社長 黄田立文  
白木証券(株) 代表取締役社長 白木民二  
エアーズシー証券(株) 代表取締役 栗原友紀  
A N Z 証券(株) 代表取締役 今泉祐一郎  
エイチ・エス証券(株) 代表取締役社長 和田智弘  
H S B C 投信(株) 代表取締役社長 パトリス・ピエール・アンリ・コンシゴール



HCアセットマネジメント株	代表取締役社長	森 本 紀 行	三 晃 証 券 株	代表取締役社長	古 賀 伸 一
エイト証券株	代表取締役副社長	北 川 研 二	G Iキャピタル・ マネジメント株	代表取締役社長	李 彰 浩
AMPキャピタル・ インベスターズ株	代表取締役社長	ケンソン・ウォン	GMOクリック証券株	代表取締役社長	鬼 頭 弘 泰
エービーエヌ・アムロ・ クリアリング証券株	代表取締役	リチャード・クレアモント	C L S A 証 券 株	代表取締役	ミード・トムソン
S M B C 日 興 証 券 株	代表取締役会長	久 保 哲 也	GCMインベストメンツ株	代表取締役社長	大 西 正 彦
株 S B I 証 券	代表取締役社長	高 村 正 人	J P アセット証券株	代表取締役社長	志 村 仁
SBIジャパンネクスト証券株	代表取締役	チャン ソク チョン	ジェイ・ボンド東証証券株	代表取締役社長	武 井 聖 美
S B I プ ラ イ ム 証 券 株	代表取締役	小 川 泰 幸	J P モルガン証券株	代表取締役社長	李 家 輝
エスピーシー証券株	代表取締役	白 石 雅 信	JPモルガン・アセット・ マネジメント株	代表取締役社長 兼クライアント・ ビジネス本部長	大 越 昇 一
株 F P G 証 券	代表取締役社長	深 谷 幸 司	シティグループ証券株	代表取締役社長 兼 C E O	リー・ロバート・ウェイト
EVOLUTION JAPAN証券株	代表取締役社長	ショーン・ローソン	株証券ジャパン	代表取締役社長	島 田 秀 一
MCPアセット・ マネジメント株	代表取締役	玉 木 滋	しんきん証券株	代表取締役社長	工 藤 淳
エンサイドットコム証券株	代表取締役社長	西 出 昌 弘	新生証券株	代表取締役社長	松 浦 祐 司
オービス・インベストメンツ株	代表取締役社長	時 国 司	スーパーファンド・ジャパン株	代表取締役社長	芦 澤 荘 司
岡 三 証 券 株	株岡三証券グループ 代表取締役社長	新 芝 宏 之	スターツ証券株	代表取締役社長	坂 内 勇 仁
岡三オンライン証券株	代表取締役社長	大 杉 茂	スタンダードチャー タード証券株	代表取締役社長	木 村 聡
岡三にいがた証券株	代表取締役社長	金 井 政 則	ステート・ストリート・ グローバル・アドバイザーズ株	代表取締役社長	高 村 孝
株お金のデザイン	代表取締役社長	中 村 仁	ストームハーバー証券株	代表取締役社長	渡 邊 佳 史
おきぎん証券株	代表取締役社長	仲 本 善 政	スパークス・アセット・ マネジメント株	代表取締役社長	阿 部 修 平
カネツFX証券株	代表取締役社長	水 野 慎 次 郎	株スマートプラス	代表取締役	藤 江 典 雄
カブドットコム証券株	取 締 役 代表執行役社長	齋 藤 正 勝	セントラル東証証券株	代表取締役社長	小 林 靖 史
キャピタル・ パートナーズ証券株	代表取締役社長	柚木原 正 啓	セントレード証券株	代表取締役	松 田 文 和
GAM証券投資顧問株	代表取締役社長	岸 本 志 津	ソシエテ・ジェネラル証券株	代表取締役グループ カントリー・ヘッド	ラファエル・シエミナ
キャンターフィッツ ジェラルド証券株	代表取締役社長	村 田 光 央	損 保 ジャ パ ン 日本興亜DC証券株	代表取締役社長	北 修 一
共 和 証 券 株	代表取締役社長	梅 原 知 彦	株だいらこう証券ビジネス	代表取締役社長	御園生 悦 夫
極 東 証 券 株	代表取締役社長	菊 池 一 広	第 四 証 券 株	代表取締役社長	大 沼 公 成
グッゲンハイム パートナーズ株	代表取締役社長	酒 井 重 人	大 和 証 券 株	代表取締役会長	日比野 隆 司
クレディ・スイス証券株	代表取締役社長 兼 C E O	桑 原 良	立 花 証 券 株	代表取締役社長	石 井 登
ぐんぎん証券株	代表取締役社長	湯 浅 幸 男	タワー投資顧問株	代表取締役社長	藤 原 伸 哉
株KKRキャピタル・ マーケッツ	代表取締役社長	山 下 剛	ちばぎん証券株	代表取締役社長	花 島 恭 一
K O Y O 証 券 株	代表取締役社長	鐘ヶ江 輝 彦	チャイェックス・ジャパン株	代表取締役社長	色 川 徹
ゴールドマン・サックス証券株	代表取締役社長	持 田 昌 典	tsumiki証券株	代表取締役CEO	寒 竹 明日美
ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント株	代表取締役社長	桐 谷 重 毅	株DMM. com証券	代表取締役	谷 川 龍 二
国 府 証 券 株	代表取締役社長	柴 田 剛 宜	D B S 証 券 株	代表取締役	鍋 嶋 麻 奈
サクソバンク証券株	代表取締役社長	伊澤フランシスコ	D B J 証 券 株	代表取締役	加 藤 裕 幸
SAMURAI証券株	代表取締役社長	澤 田 聖 陽	Teneo Partners株	代表取締役社長	スタンレー ハワード
三 京 証 券 株	代表取締役社長	小 崎 隆 司	ドイチェ・アセット・ マネジメント株	代表取締役社長	小 泉 徹 也

ドイツ証券(株)	代表取締役社長	本間民夫	(株)フジトミ	代表取締役社長	細金英光
東岳証券(株)	代表取締役社長	犬嶋隆	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン証券(株)	代表取締役	永久幸範
東京証券代行(株)	代表取締役社長	山田裕之	ブラックストーン・グループ・ジャパン(株)	代表取締役会長	九鬼克行
東郷証券(株)	代表取締役	宇佐美麻己	ブラックロック・ジャパン(株)	代表取締役会長	井澤吉幸
東武証券(株)	代表取締役社長	杉田隆	ブルームバーグ・トレードブック・ジャパン証券(株)	代表取締役副社長	真崎英一郎
東洋証券(株)	代表取締役会長	半場裕章	プレミア証券(株)	代表取締役社長	三日市理道
とちぎんT T証券(株)	代表取締役社長	菊地正敏	ヘッジファンド証券(株)	代表取締役	植頭隆道
富岡証券(株)	代表取締役社長	松井徹郎	松井証券(株)	代表取締役社長	松井道夫
トレイダーズ証券(株)	代表取締役社長	平松英一郎	マディソン証券(株)	代表取締役社長	安永博幸
トレードウェブ・ジャパン(株)	代表取締役社長	ポール・ジェイムス・ワーゼイ	(株)マネースクエア	代表取締役社長	藤井靖之
トロント・ドミニオン日本証券(株)	代表取締役社長	大塚武生	(株)マネーパートナーズ	代表取締役社長	奥山泰全
長野証券(株)	代表取締役社長	山田一隆	マネックス証券(株)	代表取締役社長	松本大
中原証券(株)	代表取締役社長	本吉隆	丸国証券(株)	代表取締役会長	渡邊靖國
ナティクス日本証券(株)	代表取締役社長	ローラン・デュプス	丸三証券(株)	代表取締役社長	菊地稔
日産証券(株)	代表取締役社長	二家英彰	三木証券(株)	代表取締役社長	鈴木崇
日本インスティテューショナル証券(株)	代表取締役社長	今井幸英	みずほ証券(株)	代表取締役社長	飯田浩一
日本キャピタル証券(株)	代表取締役	行場秀友	三田証券(株)	代表取締役社長	三田邦博
日本クラウド証券(株)	代表取締役社長	橋村純	三井物産オルタナティブインベストメンツ(株)	代表取締役社長	鴨崎晃
日本証券代行(株)	代表取締役社長	沖芳幸	三菱商事アセットマネジメント(株)	代表取締役社長	渡邊豊太
日本相互証券(株)	代表取締役社長	近藤秀一	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	代表取締役社長	荒木三郎
ニュース証券(株)	代表取締役会長	西川敏明	三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券(株)	代表取締役社長	足立哲
ノーザントラストグローバル・インベストメンツ(株)	代表取締役社長	山本圭志	水戸証券(株)	代表取締役会長	小林一彦
野村証券(株)	取締役兼代表執行役社長	森田敏夫	みらい証券(株)	代表取締役社長	上島健史
野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービス(株)	代表取締役社長	佐藤千明	むさし証券(株)	代表取締役社長	小高富士夫
パークレイズ証券(株)	代表取締役社長	木曾健太郎	明和証券(株)	代表取締役社長	小林正浩
八十二証券(株)	代表取締役社長	竹鼻賢一	めぶき証券(株)	代表取締役社長	黒澤篤行
バトナム・インベストメンツ証券(株)	代表取締役社長	加賀美正夫	メリルリンチ日本証券(株)	代表取締役社長	瀬口二郎
浜銀T T証券(株)	代表取締役社長	高野健吾	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント(株)	代表取締役社長	清水寛之
バンガード・インベストメンツ・ジャパン(株)	代表取締役	デイビッド・キム	モルガン・スタンレーM U F G証券(株)	代表取締役社長	ジョナサン・キンドレッド
バンクオブニューヨークメロン証券(株)	代表取締役社長	千原いづみ	山二証券(株)	代表取締役社長	金子信一
ばんせい証券(株)	代表取締役社長	藤井史郎	山和証券(株)	代表取締役社長	山口隆弘
BNPパリバ証券(株)	代表取締役社長	トニー・リヨン	U B S証券(株)	代表取締役社長	中村善二
PWM日本証券(株)	代表取締役社長	青木英樹	豊商事(株)	代表取締役社長	安成政文
ひまわり証券(株)	代表取締役社長	秋葉仁	(株)ライブスター証券	代表取締役社長	根津文彦
フィデリティ証券(株)	代表取締役社長	デレック・ヤング	楽天証券(株)	代表取締役社長	楠雄治
フィリップ証券(株)	代表取締役社長	下山均	リーディング証券(株)	代表取締役社長	大川竜治
(株)F O L I O	代表取締役	甲斐真一郎	リクイドネット証券(株)	代表取締役	山口博志
武甲証券(株)	代表取締役社長	吉川幸太郎	リテラ・クレア証券(株)	代表取締役社長	酒井恵一

レオンテック証券(株) 代表取締役社長 久保 智  
 ロックハワード証券(株) 代表取締役社長 西岡 正城  
 ワイジェイFX(株) 代表取締役社長 荒川 佳一朗  
 ワンアジア証券(株) 代表取締役 藤井 正晴  
 (株)One Tap BUY 代表取締役 林 和 人

(東京地区協会 (外国))

RBCキャピタルマーケット・  
 ジャパン・リミテッド チーフエグゼク  
 ティブオフィサー  
 在日代表兼  
 東京支店長 遠藤 三奈子  
 エイチ・エス・ピー・シー・  
 セキュリティーズ・  
 ジャパン・リミテッド 日本における代表者 アマール・ダリラ  
 グリーنزレッジ・  
 アジア・リミテッド 日本における代表者 北條 太郎  
 クレディ・アグリコル・  
 セキュリティーズ・  
 アジア・ピー・ヴィ 日本における代表者 アントワヌ・スイルジ  
 シー・アイ・ピー・シー・  
 ワールド・マーケット  
 (ジャパン)インク 日本における代表者  
 東京支店長 中田 一志  
 ジェフリーズ・ジャパン・  
 リミテッド(証券会社) 日本における代表者 堤 涼太郎  
 スコシア・セキュリティーズ・  
 アジア・リミテッド 日本における代表者  
 兼東京支店長 藤田 博司  
 ナットウエスト・マーケット・  
 セキュリティーズ・ジャパン・  
 リミテッド(証券) 日本における代表者  
 取締役社長 山本 健児  
 BGCショウケンカ  
 イシャリミテッド 日本における代表者  
 東京支店長 ポール 二階堂  
 マッコリー・キャピタ  
 ル・セキュリティーズ・  
 ジャパン・リミテッド 日本における代表者 渡邊 琢二

(名古屋地区協会)

安藤証券(株) 代表取締役社長 安藤 敏行  
 岡地証券(株) 代表取締役会長 岡地 敏則  
 木村証券(株) 代表取締役社長 木村 浩樹  
 寿証券(株) 代表取締役社長 毛利 彰宏  
 三縁証券(株) 代表取締役社長 小林 雅典  
 静岡東海証券(株) 代表取締役社長 本多 克己  
 静銀ティーエム証券(株) 代表取締役社長 中村 彰宏  
 新大垣証券(株) 代表取締役社長 石村 讓  
 大万証券(株) 代表取締役社長 榊原 二郎  
 田原証券(株) 代表取締役社長 森田 雅人  
 東海東京証券(株) 代表取締役会長 石田 建昭  
 野畑証券(株) 代表取締役社長 野畑 響平  
 百五証券(株) 代表取締役社長 千原 一典  
 松阪証券(株) 代表取締役社長 松江 茂  
 丸八証券(株) 代表取締役社長 里野 泰則  
 豊証券(株) 代表取締役社長 伊藤 立一

(北陸地区協会)

石動証券(株) 代表取締役社長 杉野 光昭  
 今村証券(株) 代表取締役会長 今村 九治  
 島大証券(株) 代表取締役社長 島谷 治郎  
 (株)しん証券さかもと 代表取締役社長 小々高 利昭  
 新林証券(株) 代表取締役社長 林 攻  
 竹松証券(株) 代表取締役社長 竹松 俊一  
 頭川証券(株) 代表取締役社長 頭川 信行  
 ほくほくTT証券(株) 代表取締役社長 中野 隆  
 益茂証券(株) 代表取締役社長 木内 幹男  
 三津井証券(株) 代表取締役社長 武本 一美

(大阪地区協会)

相生証券(株) 代表取締役社長 石原 幸久  
 池田泉州TT証券(株) 代表取締役社長 北村 康男  
 岩井コスモ証券(株) 代表取締役会長 沖津 嘉昭  
 永和証券(株) 代表取締役社長 片山 洋輔  
 エース証券(株) 代表取締役社長 出口 義展  
 岡安証券(株) 代表取締役社長 岡本 昭治  
 岡安商事(株) 代表取締役会長 岡本 安明  
 京銀証券(株) 代表取締役社長 豊部 克之  
 光世証券(株) 代表取締役社長 巽 大介  
 篠山証券(株) 代表取締役社長 山内 利樹  
 高木証券(株) 代表取締役会長 前村 善美  
 内藤証券(株) 代表取締役会長 内藤 誠二郎  
 南都まほろば証券(株) 代表取締役社長 森田 好昭  
 西村証券(株) 代表取締役社長 西村 永良  
 播陽証券(株) 代表取締役社長 大森 信保  
 光証券(株) 代表取締役社長 森中 寛  
 ひびき証券(株) 代表取締役社長 井上 智治  
 広田証券(株) 代表取締役社長 廣田 元孝  
 丸近証券(株) 代表取締役社長 勝見 昭  
 都証券(株) 代表取締役社長 松芝 慶明

(中国地区協会)

ウツミ屋証券(株) 代表取締役会長 打海 啓次  
 ごうぎん証券(株) 代表取締役 浅野 裕好  
 大山日ノ丸証券(株) 代表取締役会長 今井 陸雄  
 中銀証券(株) 代表取締役社長 花澤 礼志  
 ひろぎん証券(株) 代表取締役社長 吉野 勇治  
 ワイエム証券(株) 代表取締役会長 西原 克彦

(四国地区協会)

阿波証券(株) 代表取締役社長 伊勢 正見  
 愛媛証券(株) 代表取締役社長 坂本 薫  
 香川証券(株) 代表取締役社長 中條 博之  
 四国アライアンス証券(株) 代表取締役 原川 浩一

徳島合同証券(株)	代表取締役社長	泊 健 一
二浪証券(株)	代表取締役専務	廣 川 純
三豊証券(株)	代表取締役社長	三 浦 聖 人
(九州地区協会)		
F F G 証券(株)	代表取締役社長	原 田 康 平
九州 F G 証券(株)	代表取締役社長	西 本 純 一
大熊本証券(株)	代表取締役会長	出 田 信 行
西日本シティTT証券(株)	代表取締役社長	坂 口 淳 一

(第一種金商業非登録会員)

新東京シティ証券(株)  
東京プリンシパル証券(株)  
六和証券(株)

(注) 第一種金商業非登録会員とは、行政処分による登録の取消し、会社の清算、破産、廃業その他の理由で第一種金融商品取引業の登録を失効した会社で、顧客資産の返還が未了等のため、本協会からの脱退が承認されていない会員をいいます。

○ 特定業務会員名簿

年度末現在特定業務会員数 8社

エメラダ(株)	代表取締役CEO	澤 村 帝 我
Clear Markets Japan(株)	代表取締役	小 泉 義 広
タレットプレボンETP(株)	代表取締役	増 本 禎
DANベンチャーキャピタル(株)	代表取締役社長	出 縄 良 人
東短 I C A P (株)	代表取締役	松 本 英 昭
株日本クラウドキャピタル	代表取締役CEO	柴 原 祐 喜
(株)ユニコーン	代表取締役	安 田 次 郎
ユニバーサルバンク(株)	代表取締役社長	鳥 居 佑 輝



## ○ 特別会員名簿

年度末現在特別会員数 205機関

### (都市銀行)

株 埼玉りそな銀行	取締役社長	池 田 一 義
株 みずほ銀行	取締役頭取	藤 原 弘 治
株 三井住友銀行	頭 取	高 島 誠
株 三菱UFJ銀行	頭 取	三 毛 兼 承
株 りそな銀行	取締役社長	東 和 浩

### (信託銀行)

株 SMBC信託銀行	取締役社長	藏 原 文 秋
オリックス銀行(株)	取締役社長	浦 田 晴 之
資産管理サービス信託銀行(株)	取締役社長	渡 辺 伸 充
新生信託銀行(株)	取締役社長	久 保 貴 裕
ステート・ストリート信託銀行(株)	取締役社長	マーク・ステファン・ロス・ハミルトン
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	取締役社長	田 中 嘉 一
日本マスタートラスト信託銀行(株)	取締役社長	伊 藤 尚 志
農中信託銀行(株)	取締役社長	東 山 克 之
野村信託銀行(株)	執行役社長	木 村 賢 治
みずほ信託銀行(株)	取締役社長	飯 盛 徹 夫
三井住友信託銀行(株)	取締役社長	橋 本 勝 男
三菱UFJ信託銀行(株)	取締役社長	池 谷 幹 男

### (政府系・系統金融機関)

株 商工組合中央金庫	取締役社長	関 根 正 裕
株 日本政策投資銀行	取締役社長	渡 辺 一 登
農林中央金庫	理 事 長	奥 和 登

### (地方銀行)

株 青 森 銀 行	取締役頭取	成 田 晋
株 秋 田 銀 行	取締役頭取	新 谷 明 弘
株 足 利 銀 行	取締役頭取	松 下 正 直
株 阿 波 銀 行	取締役頭取	長 岡 奨
株 池田泉州銀行	取締役頭取	鶴 川 淳
株 伊 予 銀 行	取締役頭取	大 塚 岩 男
株 岩 手 銀 行	取締役頭取	田 口 幸 雄
株 大 分 銀 行	取締役頭取	後 藤 富 一 郎
株 大垣共立銀行	取締役頭取	土 屋 嶋
株 沖 縄 銀 行	取締役頭取	山 城 正 保
株 鹿 児 島 銀 行	取締役頭取	上 村 基 宏
株 北 九 州 銀 行	取締役頭取	藤 田 光 博
株 紀 陽 銀 行	取締役頭取	松 岡 靖 之
株 京 都 銀 行	取締役頭取	土 井 伸 宏
株 きらぼし銀行	取締役頭取	渡 邊 壽 信

株 近畿大阪銀行	取締役社長兼執行役員	中 前 公 志
株 群 馬 銀 行	取締役頭取	齋 藤 一 雄
株 佐 賀 銀 行	取締役頭取	坂 井 秀 明
株 山陰合同銀行	取締役頭取	石 丸 文 男
株 滋 賀 銀 行	取締役頭取	高 橋 祥 二 郎
株 四 国 銀 行	取締役頭取	山 元 文 明
株 静 岡 銀 行	取締役頭取	柴 田 久
株 七 十 七 銀 行	取締役頭取	小 林 英 文
株 清 水 銀 行	取締役頭取	豊 島 勝 一 郎
株 十 八 銀 行	取締役代表執行役頭取	森 拓 二 郎
株 十 六 銀 行	取締役頭取	村 瀬 幸 雄
株 荘 内 銀 行	取締役頭取	上 野 雅 史
株 常 陽 銀 行	取締役頭取	笹 島 律 夫
株 親 和 銀 行	取締役頭取	吉 澤 俊 介
スルガ銀行(株)	取締役社長	有 國 三 知 男
株 第 四 銀 行	取締役頭取	並 木 富 士 雄
株 但 馬 銀 行	取締役頭取	倉 橋 基
株 筑 邦 銀 行	取締役頭取	佐 藤 清 一 郎
株 千 葉 銀 行	取締役頭取	佐 久 間 英 利
株 千 葉 興 業 銀 行	取締役頭取	青 柳 俊 一
株 中 国 銀 行	取締役頭取	宮 長 雅 人
株 筑 波 銀 行	取締役頭取	藤 川 雅 海
株 東 邦 銀 行	取締役頭取	北 村 清 士
株 東 北 銀 行	取締役頭取	村 上 尚 登
株 鳥 取 銀 行	取締役頭取	平 井 耕 司
株 富 山 銀 行	取締役頭取	齊 藤 栄 吉
株 南 都 銀 行	取締役頭取	橋 本 隆 史
株 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	取締役頭取	谷 川 浩 道
株 八 十 二 銀 行	取締役頭取	湯 本 昭 一
株 肥 後 銀 行	取締役頭取	笠 原 慶 久
株 百 五 銀 行	取締役頭取	伊 藤 歳 恭
株 百 十 四 銀 行	取締役頭取	綾 田 裕 次 郎
株 広 島 銀 行	取締役頭取	部 谷 俊 雄
株 福 井 銀 行	執行役頭取	林 正 博
株 福 岡 銀 行	取締役頭取	柴 戸 隆 成
株 北 越 銀 行	取締役頭取	佐 藤 勝 弥
株 北 都 銀 行	取締役頭取	斉 藤 永 吉
株 北 陸 銀 行	取締役頭取	庵 栄 伸
株 北 海 道 銀 行	取締役頭取	笹 原 晶 博
株 北 國 銀 行	取締役頭取	安 宅 建 樹
株 三 重 銀 行	取締役頭取	渡 辺 三 憲
株 みちのく銀行	取締役頭取	藤 澤 貴 之

株 宮崎銀行	取締役頭取	平野 亘也	株 北洋銀行	取締役頭取	安田 光春
株 武蔵野銀行	取締役頭取	加藤 喜久雄	株 みなと銀行	取締役頭取	服部 博明
株 山形銀行	取締役頭取	長谷川 吉茂	株 南日本銀行	取締役頭取	森 俊英
株 山口銀行	取締役頭取	神田 一成	株 宮崎太陽銀行	取締役頭取	林田 洋二
株 山梨中央銀行	取締役頭取	関 光良	株 もみじ銀行	取締役頭取	小田 宏史
株 横浜銀行	取締役頭取	大矢 恭好	(信用金庫)		
株 琉球銀行	取締役頭取	川上 康	朝日信用金庫	理事長	橋本 宏
(第二地銀協地銀)			尼崎信用金庫	理事長	作田 誠司
株 愛知銀行	取締役頭取	矢澤 勝幸	青梅信用金庫	理事長	平岡 治房
株 愛媛銀行	取締役頭取	西川 義教	大阪シティ信用金庫	理事長	高橋 知史
株 沖縄海邦銀行	取締役頭取	上地 英由	岡崎信用金庫	理事長	大河原 誠
株 香川銀行	取締役頭取	本田 典孝	おかやま信用金庫	理事長	桑田 真治
株 神奈川銀行	取締役頭取	三村 智之	かながわ信用金庫	理事長	平松 廣司
株 関西アーバン銀行	頭 取	橋本 和正	金沢信用金庫	理事長	忠田 秀敏
株 北日本銀行	取締役頭取	柴田 克洋	川崎信用金庫	理事長	草壁 悟朗
株 きらやか銀行	取締役頭取	栗野 学	岐阜信用金庫	理事長	住田 裕綱
株 熊本銀行	取締役頭取	竹下 英	京都信用金庫	理事長	榊田 隆之
株 京葉銀行	取締役頭取	熊谷 俊行	京都中央信用金庫	理事長	白波瀬 誠
株 高知銀行	取締役頭取	森下 勝彦	埼玉縣信用金庫	理事長	橋本 義昭
株 西京銀行	取締役頭取	平岡 英雄	さわやか信用金庫	理事長	篠 啓友
株 佐賀共栄銀行	取締役頭取	二宮 洋二	湘南信用金庫	理事長	石渡 卓
株 静岡中央銀行	取締役社長	清野 眞司	城南信用金庫	理事長	渡辺 泰志
株 島根銀行	取締役頭取	鈴木 良夫	城北信用金庫	理事長	大前 孝太郎
株 仙台銀行	取締役頭取	鈴木 隆	巢鴨信用金庫	理事長	田村 和久
株 大光銀行	取締役頭取	古出 哲彦	静清信用金庫	理事長	佐藤 徳則
株 第三銀行	取締役頭取	岩間 弘	西武信用金庫	理事長	落合 寛司
株 大正銀行	取締役頭取	吉田 雅昭	瀬戸信用金庫	理事長	水野 和郎
株 大東銀行	取締役社長	鈴木 孝雄	多摩信用金庫	理事長	八木 敏郎
株 中京銀行	取締役頭取 (執行役員兼務)	永井 涼	東京信用金庫	理事長	半澤 進
株 東京スター銀行	執行役頭取	佐藤 誠治	東京東信用金庫	理事長	中田 清史
株 東和銀行	取締役頭取	吉永 國光	東濃信用金庫	理事長	市原 好二
株 徳島銀行	取締役頭取	吉岡 宏美	豊田信用金庫	理事長	黒田 連
株 栃木銀行	取締役頭取	黒本 淳之介	長野信用金庫	理事長	市川 公一
株 トマト銀行	取締役社長	高木 晶悟	奈良信用金庫	理事長	川井 喜樹
株 富山第一銀行	取締役頭取	横田 格	日新信用金庫	理事長	和田 吉正
株 長崎銀行	取締役頭取	山本 一雄	播州信用金庫	理事長	和田 長平
株 長野銀行	取締役頭取	中條 功	姫路信用金庫	理事長	三宅 知行
株 名古屋銀行	取締役頭取	藤原 一朗	兵庫信用金庫	理事長	園田 和彦
株 東日本銀行	取締役頭取	大神田 智男	広島信用金庫	理事長	武田 龍雄
株 福岡中央銀行	取締役頭取	古村 至朗	福岡ひびき信用金庫	理事長	野村 廣美
株 福島銀行	取締役社長	加藤 容啓	碧海信用金庫	理事長	石川 澄夫
株 福邦銀行	取締役頭取	渡邊 健雄	大和信用金庫	理事長	森川 善隆
株 豊和銀行	取締役頭取	権藤 淳	横浜信用金庫	理事長	大前 茂

(信用金庫連合会)

信金中央金庫 理事長 柴田 弘之

(生命保険会社)

オリックス生命保険株 取締役社長 片岡 一則

住友生命保険相互会社 取締役代表執行役社長 橋本 雅博

ソニー生命保険株 取締役社長 萩本 友男

第一生命保険株 取締役社長 稲垣 精二

日本生命保険相互会社 取締役社長 清水 博

富国生命保険相互会社 取締役社長 米山 好映

三井生命保険株 取締役社長兼社長執行役員 吉村 俊哉

三井住友海上プライマリー生命保険株 取締役社長 永井 泰浩

明治安田生命保険相互会社 取締役代表執行役社長 根岸 秋男

メットライフ生命保険株 代表執行役社長兼最高経営責任者 エリック・クラフェイン

(損害保険会社)

あいおいニッセイ同和損害保険株 取締役社長 金杉 恭三

損害保険ジャパン日本興亜株 取締役社長 西澤 敬二

東京海上日動火災保険株 取締役社長 北沢 利文

三井住友海上火災保険株 取締役社長 原 典之

(短資会社)

上田八木短資株 取締役社長 上田 晶平

セントラル短資株 取締役社長 谷村 龍太郎

東京短資株 取締役社長 後 昌司

(外国銀行)

アイエヌジーバンクエヌ・ヴィ (東京支店) 日本における代表者 レオ・ヴァン・ステイン

オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド (銀行) 日本における代表者 ミッチェル A. メイソン

オーストラリア・コモンウェルス銀行 (東京支店) 日本における代表者 マーティン・ジョン・スパン

カナダロイヤル銀行東京支店 チーフエグゼクティブ オフィサー 在日代表兼東京支店長 遠藤 三奈子

クレディ・アグリコル銀行 日本における代表者 アントワンヌ・スィルジ

ザ・ホンコン・アンド・シャanghai・バンキング・コーポレーション・リミテッド 東京支店 日本における代表者 オリビエ・バクトン

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション (JPモルガン・チェース銀行) 日本における代表者 (兼) 東京支店長 李家 輝

シティバンク、エヌ・エイ東京支店 日本における代表者 リー・ロバート・ウェイト

ドイツェ・バンク・アクチエンゲゼルシャフト(ドイツ銀行) 日本における代表者 本間 民夫

パークレイズ・バンク・ピーエルシー(パークレイズ銀行) 日本における代表者 森原 恒輔

バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ 東京支店 東京支店長 大森 美和

ピー・エヌ・ピー・パリバ(ピー・エヌ・ピー・パリバ銀行)東京支店 東京支店長兼日本における代表者 ニコラ・ピレ

ユービーエス・エイ・ジー (銀行) 東京支店 日本における代表者兼支店長 小関 泉

(証券金融会社)

日本証券金融株 取締役社長 小林 英三

(その他銀行)

株あおぞら銀行 取締役社長 馬場 信輔

株イオン銀行 取締役社長 新井 直弘

株じぶん銀行 取締役社長 柏木 英一

株ジャパンネット銀行 取締役社長 田鎖 智人

株新生銀行 取締役社長 工藤 英之

住信SBIネット銀行株 取締役社長 円山 法昭

ソニー銀行株 取締役社長 住本 雄一郎

株ゆうちょ銀行 取締役兼代表執行役社長 池田 憲人

楽天銀行株 取締役社長兼最高執行役員 永井 啓之

(信用組合)

近畿産業信用組合 理事長 大本 崇博

第一勧業信用組合 理事長 新田 信行

長野県信用組合 理事長 黒岩 清



## ○ 理事会・常勤役員等名簿

(年度末現在)

### 1 理事会

公益理事・副会長	太田 順 司
公益理事	江川 雅 子
	神田 秀 樹
	藤 沢 久 美
会員理事・副会長	日比野 隆 司
	森 田 敏 夫
会員理事	石 井 登
特別会員理事	藤 原 弘 治
常任理事・会長	鈴 木 茂 晴
常任理事・副会長	森 本 学
常任理事・副会長・専務理事	岳 野 万 里 夫
会員監事	小 林 一 彦
	斉 藤 透
常任監事	村 井 毅

### 2 常勤役員等

会 長	鈴 木 茂 晴
副 会 長	森 本 学 (自主規制会議における執行責任者)
副 会 長・ 専 務 理 事	岳 野 万 里 夫 (証券戦略会議における執行責任者)
常 任 監 事	村 井 毅
専務執行役 管理 本部 共同本部長 (管理本部総括、総 務・経理・法務担当)	平 田 公 一 (財務担当責任者 兼 最高コンプライアンス責任者 (CCO))
常務執行役 自主規制本部長	山 内 公 明
常務執行役 金融・ 証券教育支援本部長	菊 地 鋼 二
執行役 政策本部 共同本部長 (調査・国際担当)	石 倉 宏 一
執行役 政策本部 共同本部長 (企画・広報担当)	島 村 昌 征
執 行 役 会 員 本 部 長	石 黒 淳 史 (地区統括責任者)
管 理 本 部 共 同 本 部 長 (IT統括・システム リスク管理担当)	鎌 田 沢 一 郎 (最高情報責任者 (CIO) 兼 最高リスク管理責任者 (CRO))
管 理 本 部 共 同 本 部 長 (人事担当)	倉 林 滋 人
規 律 本 部 長	松 本 昌 男
監 査 本 部 長	戸 塚 靖

## ○ 会議・委員会委員等名簿

(年度末現在)

### 1 自主規制会議

議長・公益理事 (副会長)	太 田 順 司	
副議長・公益委員	岡 田 讓 治	神 作 裕 之
公益委員	川 村 雄 介	佐々木 百合
会員委員	児 玉 哲 哉	巽 大 介
	寺 口 智 之	松 井 道 夫
特別会員委員	鵜 飼 昌 吾	吉 原 昌 利
常任理事・会長	鈴 木 茂 晴	
常任理事・副会長 (自主規制会議に おける執行責任者)	森 本 学	

### 2 証券戦略会議

議長・会員理事 (副会長)	日比野 隆 司	
副議長・会員委員	新 井 聡	
副議長・証券 評議会議長	石 田 建 昭	
地区評議会議長	西 村 永 良	
会員委員	安 藤 敏 行	出 田 信 行
	北 尾 吉 孝	久 保 哲 也
	小 林 正 浩	新 芝 宏 之
	杉 崎 重 光	中 村 康 佐
	中 村 善 二	長 岡 孝
	フィリップ・アヴリル	松 本 大
常任理事・会長	鈴 木 茂 晴	
常 任 理 事 副 会 長・専 務 理 事 (証券戦略会議に おける執行責任者)	岳 野 万 里 夫	

### 3 総務委員会

委員長・会員理事 (副会長)	森 田 敏 夫	
副委員長・会員委員	近 藤 雄 一 郎	
会員委員	楠 雄 治	小 高 富 士 夫
	二 宮 明 雄	半 場 裕 章
	本 間 民 夫	松 井 敏 浩
	松 浦 良 一	山 口 隆 弘
特別会員委員	浅 野 真 吾	菊 田 徹 也

4 行動規範委員会

委員長・公益理事 江川雅子  
 副委員長・公益類 高木祥吉  
 公益委員 金子晃 川上徹也  
 関根愛子  
 会員委員 日比野隆司 森田敏夫  
 特別会員委員 藤原弘治 鵜飼昌吾  
 常任理事・会長 鈴木茂晴

5 金融・証券教育支援委員会

委員長・公益理事 藤沢久美  
 副委員長・公益類 池田肇  
 公益委員 栗原久 白河桃子  
 中川忍 橋長真紀子  
 家森信善  
 会員委員 菊池一広 木村浩樹  
 齋藤正勝  
 特別会員委員 柴田利喜 手島俊裕  
 有識者委員 川井洋毅 杉江潤  
 常任理事・会長 鈴木茂晴

6 自主規制企画分科会

委員長 寺口智之  
 副委員長 長瀬吉昌  
 委員 浅野真吾 伊藤義文  
 井上明 加藤貴仁  
 加藤博史 雑賀基夫  
 櫻井雅仁 ジョー・エスリッジ  
 杉村章弘 鈴木康之  
 高橋良雄 武井一浩  
 田島優子 西原康雄  
 堀和行 真岩秀男  
 三浦秀明 宮下裕  
 山下利夫

7 エクイティ分科会

委員長 巽大介  
 副委員長 北野秀雄  
 委員 五十里忍 大久保雅之  
 大崎貞和 小林昭広  
 菅野欣也 鈴木陽  
 中川秋彦 西村淳  
 林太郎 廣瀬千春  
 藤野敦 萬代克樹  
 藪本正海 渡邊讓司

8 公社債分科会

委員長 児玉哲哉  
 副委員長 稲井田洋右  
 委員 五十里忍 石井光太  
 江原正弘 大河原誠  
 川原敏裕 木村現  
 小池正道 柴田利喜  
 中嶋一浩 服部博則  
 福嶋輝久 藤野敦生  
 松下浩一 横山史生  
 吉澤洋

9 金融商品分科会

委員長 吉原昌利  
 副委員長 松下浩一  
 委員 石井光太 稲井田洋右  
 井上聡 小川達也  
 小池正道 島陵史  
 手島俊裕 西田豊  
 服部博則 福嶋輝久  
 真岩秀男 吉澤洋  
 吉村隆

10 証券評議会

議長 石田建昭  
 副議長 近藤雄一郎  
 委員 北尾吉孝 楠雄治  
 小林正浩 齋藤正勝  
 新芝宏之 杉崎重光  
 中村康佐 松本大

11 インターネット証券評議会幹事会

議長 北尾吉孝  
副議長 楠雄治 齋藤正勝  
幹事 大杉茂 兼子公範

12 ホールセール証券評議会幹事会

議長 近藤雄一郎  
副議長 杉崎重光 中村康佐  
幹事 明石智子 児玉哲哉  
新芝宏之 中村善二  
二宮明雄 松井敏浩  
山下幹夫

13 リテール証券評議会幹事会

議長 石田建昭  
副議長 新芝宏之  
幹事 安藤敏行 出田信行  
今井陸雄 沖津嘉昭  
岸下義弘 小々高利昭  
小高富士夫 小林正浩  
近藤雄一郎 斉藤透  
出口義展 泊健一  
内藤誠二郎 西村永良  
松浦良一

14 個人投資家応援証券評議会

議長 松本大  
副議長 小林正浩  
委員 安藤敏行 石井登  
伊藤立一 今村九治  
岡宮照行 片山洋輔  
楠雄治 齋藤正勝  
笹川貴生 高村正人  
中條博之 泊健一  
西川敏明 西村永良  
廣田文孝 森中寛  
山口隆弘

15 地区評議会

議長 西村永良  
副議長 安藤敏行 小林正浩  
委員 出田信行 今井陸雄  
小々高利昭 斉藤透  
泊健一 松浦良一

16 外務員等資格試験委員会

委員長 上村達男  
副委員長 高橋文郎  
委員 赤松房枝 浅野真吾  
楠本くに代 清水謙之  
杉江潤 松尾直彦  
三輪悦朗

○ 地区協会関係名簿 (年度末現在)

1 地区会長・地区副会長

北海道	会長	松浦良一
東北	会長	斉藤透
東京	会長	小林正浩
	副会長	山田一隆
名古屋	会長	安藤敏行
	副会長	里野泰則
北陸	会長	小々高利昭
大阪	会長	西村永良
	副会長	巽大介
中国	会長	今井陸雄
四国	会長	泊健一
九州	会長	出田信行

2 地区別評議会

北海道地区協会

松浦良一	川島一郎
河端勝之	菅野隆史
工藤好洋	高田育生
谷垣浩司	福島健志
藤田健志	

東北地区協会

斉藤透	小林武彦
斉藤一樹	佐藤恵子
白石博巳	鈴木勇
田中勝裕	中川成洋
村口聡	森基樹
山口勝	横山芳一

東京地区協会

小林正浩	山田一隆
藍澤卓弥	石井登
梅原知彦	金井政則
久保哲也	小林一彦
小林稔	小島田秀一
新芝宏之	進藤雅文
鈴木崇	花島恭一
半場裕章	本吉隆
山口隆弘	

名古屋地区協会

安藤敏行	里野泰則
秋山光広	石村敏則
伊藤立一	岡地敏樹
尾山英樹	木村浩二
小林雅典	榊原二郎
千原一典	辻岡功平
中村彰宏	野畑響己
早川敏之	本多克彦
松江茂	三井泰人
毛利彰宏	森田雅人

北陸地区協会

小々高利昭	市川元久
今村九治	奥ノ坊誠一郎
木内幹男	島谷治俊
杉野光昭	竹松俊一
武本一美	千葉博隆
頭川信行	中野隆
林攻	

大阪地区協会

西村永良	巽大介
岩崎修三	大森信保
岡本昭治	沖津嘉昭
片山洋輔	勝見昭孝
木村朋成	辻本将誠
出口義展	内藤誠二郎
廣田元孝	前村善美
松芝慶明	百瀬裕規
森中寛	吉田格

中国地区協会

今井陸雄	浅野裕好
内山宣也	打海啓次
大塚充彦	小川憲洋
小野敬彦	西原克彦
花澤礼志	浜村克之
吉野勇治	渡邊俊之
渡邊義文	

四国地区協会

泊	健	一	井	口	将
伊	勢	正	坂	本	薫
四	宮	和	菅	原	潤
竹	田	賢	中	條	博
中	村	巖	原	川	浩
廣	川	純	三	浦	聖

九州地区協会

出	田	信	行	柏	倉	光	孝
坂	口	淳	一	佐	野	和	哉
西	本	純	一	原	田	康	平
松	下		徹	宮	内	哲	二
吉	田	雄	三	渡	辺	淳	司

## ○ 事務局機構

### 1. 事務局組織の変更

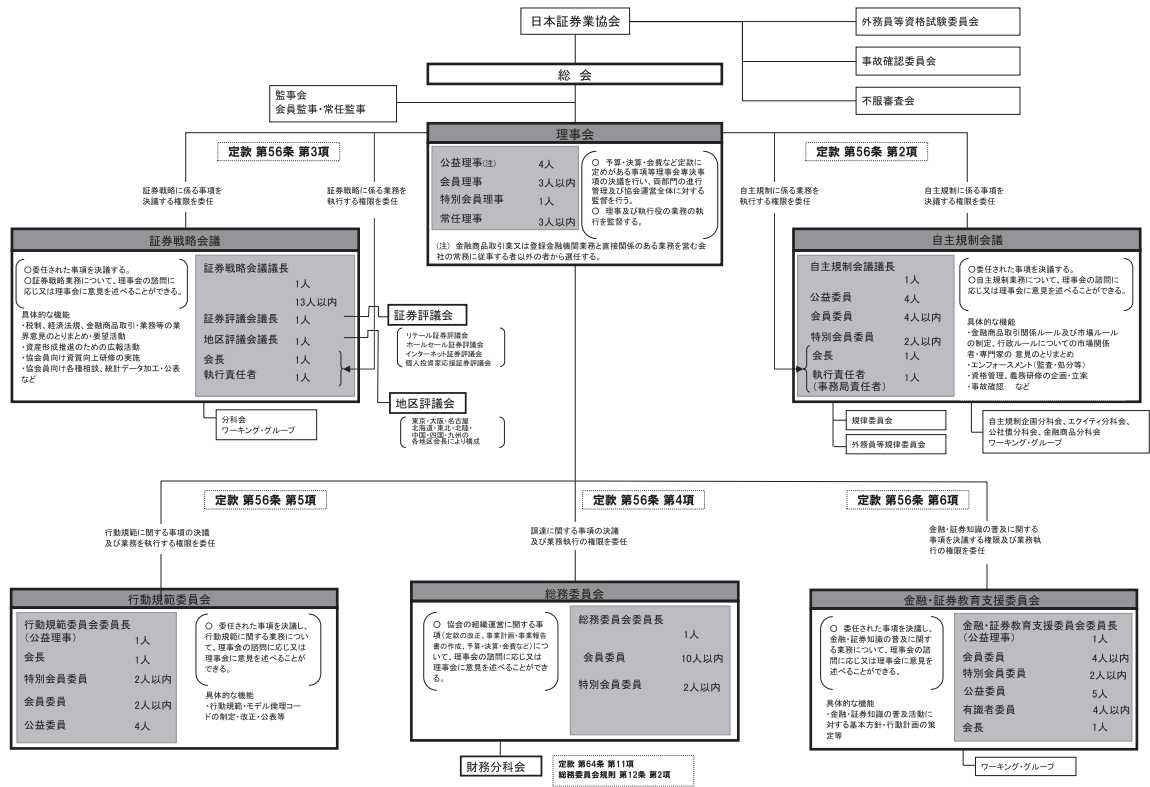
- (1) 本協会におけるSDGsに関する取組みについて、組織へのより一層の浸透及び機動的・効果的な実施を図るため、「SDGs推進本部」を設置した。(30年9月)
- (2) 組織体系を実態に合わせるため、政策本部企画部に置いている「証券税制室」を、政策本部に置く「証券税制部」とした。(31年2月)
- (3) 本協会役職員に対する資質向上のための研修及び能力開発の改革をより一層進めるため、管理本部に「能力開発等研修室」を設置した。(31年3月)

### 2. 事務所の移転

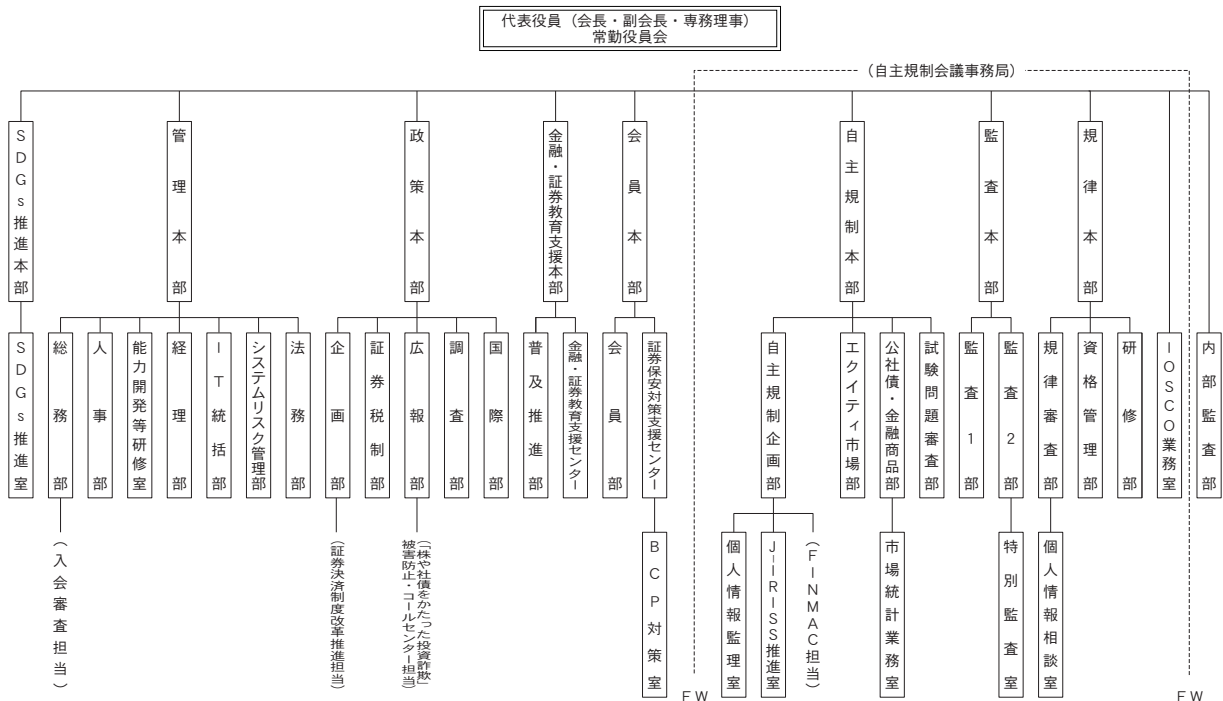
30年10月29日、本部事務所を東京証券会館から太陽生命日本橋ビル（東京都中央区日本橋2-11-2）へ移転した。

・ 主要会議体の機能と構成 (31年 3月31日現在)

日本証券業協会主要会議体の機能と構成



・ 日本証券業協会の本部事務局組織 (31年 3月31日現在)





・本部、地区協会所在地

日本証券業協会	☎103-0027	東京都中央区日本橋2の11の2
北海道地区協会	☎060-0061	札幌市中央区南1条西5の14の1
東北地区協会	☎980-0021	宮城県仙台市青葉区中央2の9の27
名古屋地区協会	☎460-0008	名古屋市中区栄3の8の20
北陸地区協会	☎920-0981	金沢市片町2の2の15
大阪地区協会	☎541-0041	大阪市中央区北浜1の5の5
中国地区協会	☎730-0014	広島市中区上幟町3の26
四国地区協会	☎760-0025	高松市古新町4の5
九州地区協会	☎810-0001	福岡市中央区天神2の14の2

・日本証券業協会のウェブサイト等について

(1) 日本証券業協会のウェブサイト

日本証券業協会

<http://www.jsda.or.jp/>

(2) 日本証券業協会のウェブサイトに係る関連サイト

NISA特設サイト（－みんなにいいさ！NISAがいいさ！！－）

<http://www.jsda.or.jp/nisa/index.html>

投資の時間（投資未経験者・初心者向けウェブサイト）

<http://www.jsda.or.jp/jikan/>

イートーシ・ネット（各種イベント・セミナー案内サイト）

<http://www.e-104.net/>

金融経済ナビ（旧称 証券クエスト）（教育現場のための金融経済学習サイト）

<http://www.kinyu-navi.jp/>

PTS Information Network（PTS（私設取引システム）取引ホームページ）

<http://pts.offexchange2.jp/ptsinfo/>

Off-exchange Information Network（取引所金融商品市場外取引ホームページ）

<http://info.offexchange2.jp/offexchange/>

(3) 日本証券業協会のメールマガジン

新着情報メールマガジン

<http://www.jsda.or.jp/mailmag/sintyaku.html>

証券知識を深め～る

<http://www.jsda.or.jp/mailmag/manabu.html>

先生向けメールマガジン

[http://www.jsda.or.jp/gakusyu/edu/web\\_curriculum/mailmagazine.html](http://www.jsda.or.jp/gakusyu/edu/web_curriculum/mailmagazine.html)

(4) 日本証券業協会のSNS

公式Twitterアカウント

<https://twitter.com/JSDAofficial>

公式Facebookページ

<https://www.facebook.com/JSDA.PR>

公式YouTubeチャンネル

<http://www.youtube.com/user/JSDAmovie>